

# 2010.1 VOL.20

**FFG** 福岡金融グループ  
MONTHLY SURVEY

## FFG 調査月報

### ■ 寄稿

アジアの最新ファイナンス事情①

### ■ 地域経済調査

BSI 調査による景況感の変化

# 調査 月報

2010. 1. JAN

VOL. 20

## CONTENTS[ 目次 ]

- 
- [ 01 ] トップに聞く  
山本 雄造 氏 (株式会社 山本工作所 取締役社長)  
肥後 忍 氏 (株式会社 肥後産業 代表取締役会長)  
伴 謙太 氏 (農事組合法人 吾妻しいたけ生産組合 代表理事)
- 
- [ 08 ] 寄稿  
アジアの最新ファイナンス事情①
- 
- [ 13 ] 地域経済調査  
BSI 調査による景況感の変化
- 
- [ 17 ] FFG ニュース  
医療機関向け「経営セミナー」開催  
「大連 - 地方銀行合同ビジネス商談会」開催  
半導体関連イベント  
「第9回半導体実装国際ワークショップ」開催
- 
- [ 22 ] 海外レポート  
香港で施行される「食品栄養表示法」について
- 
- [ 25 ] 経済動向  
九州、福岡県、熊本県、長崎県
- 
- [ 32 ] 経済指標
- 
- [ 36 ] セミナー案内
- 

### 【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

### 株式会社 山本工作所

取締役社長 **山本 雄造**氏

取引店 福岡銀行 北九州営業部



### 株式会社 肥後産業

代表取締役会長 **肥後 忍**氏

取引店 熊本ファミリー銀行 鹿児島支店  
福岡銀行 鹿児島支店



### 農事組合法人 吾妻しいたけ生産組合

代表理事 **伴 謙太**氏

取引店 親和銀行 吾妻支店



## 株式会社 山本工作所

取締役社長

## 山本 雄造氏

創 業：1946年 5月                      設 立：1948年11月  
 所 在 地：福岡県北九州市              資 本 金：200百万円  
 従 業 員：605名  
 事業内容：鋼製ドラム缶製造、集塵装置・輸送装置など産業機械製造  
 ほか  
 営業拠点：北九州市(本社・工場)、東京・大阪(支店)、大牟田市(工場)



## 八幡製鐵所の

## 引き揚げ社員対策として創業

- 当社は、八幡製鐵所出身である父の山本惣庸が、終戦後、中国や朝鮮から引き揚げてくる「八幡製鐵所の離職者の雇用創出」を目的として創業しました。創業時は十数名の引揚社員を受け入れ、製鐵所から出る商品に適さない薄板鋼板を再利用・加工し容器などを製作・販売していましたが、その再利用法について研究を重ね、ドラム缶製造を始めました。

1950年の朝鮮戦争時には、米軍から戦車の燃料補給用ドラム缶の注文があり、この特需をきっかけに生産は急速に増大しました。その後も高度経済成長とともにドラム缶需要は伸び続け、現在では北九州市八幡東区枝光の地に敷地面積8万㎡の工場を構え、10ℓ~200ℓの大きささまざまなドラム缶を、年間約200万本製造するまでに成長しました。

現在では、特殊なる過方式を採用して粉塵を完全捕集する集塵機(バグフィルタ)や粉体、粒状、流

体物質をチューブ内に通すことで安全に運ぶユニークな搬送装置(チューブラコンベヤ)の製造なども行っています。

## 国内シェア3位のドラム缶製造

- ドラム缶は、耐久性・耐火性に優れた安全確実な輸送・保管容器として信頼されており、形や性能は国際的にほぼ統一されているため現場の作業が標準化できるなど多くのメリットがあります。さらに、洗浄して4~5回繰り返し使用した後は、最終的にスクラップになり鉄鋼原料として再利用されるリサイクル・システムが確立されています。地球規模で環境への意識が高まる中、当社の製造するドラム缶は「地球にやさしい優れたエコロジー製品」とであると自負しています。

当社では世界標準容量の200ℓ缶(国内シェア約10%)を始め、農薬用の10ℓ~20ℓ缶(ほぼ100%)など、あらゆる種類のドラム缶を製造しています。ドラム缶メーカーは全国で10社程度しかなく、岡山以西では当社が唯一のドラム缶メーカーになります。そのため、西日本地区では確固たる営業基盤を持つと共に、トータルでも第3位の国内シェアを占めています。

## 不況を技術革新のチャンスへ

- 現在は、ドラム缶業界もこの不況下で厳しい状況に直面していますが、国内のドラム缶販売量は平成19年度には、化学製品の生産増加を背景に過去最高を更新しました。好調な需要を支える背景には、中国の経済成長といった要素もありますが、「業界が一丸となって取り組む技術革新」による需要創出が大きな要素といえます。

ドラム缶業界は、他の製造業とは異なり、横の連携が強い「オープンな業界」です。他の製造業は、製造工程などを企業秘密とすることが多いようですが、ドラム缶ユーザーは複数社購買が多いため、どの会社も一定レベルの製品を作る必要があります。そのため、新製品の開発などは各社横並びで始めることが多く、製造工程は公開が原則です。また他社の工場見学なども基本的には自由であり、「技術は共有財産」との考えで業界が一丸となってユーザーの高度化する品質要求に応えています。業界のそんな強い結束の背景には、「他の容器に負けないように、ドラム缶のシェアを守っていく」という思いがあります。

当社は業界で初めて、ドラム缶の致命傷ともいえる「漏れ」をほぼ完全にチェックできる「ヘリウム式気密検査装置」を採用しまし

た。今では、各社で導入されはじめていますが、こういった技術革新を積極的に取り入れ業界をリードしていくことが当社の使命だと感じております。

### 地域への思いと 技術を通じた交流

- 企業には地域との融和、環境汚染の防止、文化活動への貢献など、社会的責任を果たすことが求められています。近年は「企業倫理の革新」をテーマにしたKITA(北九州国際技術協力協会)の外国人研修生、高校生のインターンシップ、小学校社会科授業の工場見学などを受け入れ、地域とのつながりを大切にしています。また、全国から北九州に招致した芸術家と企業の豊かな技術力を結びつけたアートイベントに協賛企業として参加し、鉄を素材にした芸術作品の制作を支援するなど、技術を通じて世界との文化交流も行っています。

さらに北九州市内の重度身障者授産施設において、理事長、施設長などの人的支援を行うと同時に、印刷物の発注や作品の販売協力なども積極的に実施しています。こ

のような活動を通して、地域への貢献を継続していきたいと考えています。

### 「人間尊重」の社風がつくる 企業風土

- 当社は1946年の創業以来、一貫して、「融和・誠実・根性・創造・愛情」を理想の訓として、「人間尊重」の社風によって経営を進めてきました。

北九州は、全国でも屈指の「ものづくりの街」です。そんな「ものづくり」を支える社員を「鉄冷え」といわれた時期や、「鉄鋼価格の高騰」などの厳しい時期においても一人たりとも解雇することなく「人間尊重」の精神で、「痛み」を全社員で共有することで乗りきってきました。

今後も、地道に着実にオーダーをこなしていくことで、更なる地盤の強化とマーケットの拡大を図っていきたくと考えています。また、日本経済の構造変化などに対応し、新しい視点での新技術の開発や品質の向上に努め、地域から愛される企業を目指していきたくと考えています。



福岡銀行  
取締役頭取 谷 正明

工場に入ると人影がほとんどなく、オートメーション化の進展に驚きました。また、横の結束が強い「ドラム缶業界」のなかで、「技術革新」に率先して取り組むなど老舗としての当社の高い誇りを感じました。

日本経済の中で、ドラム缶は物流の要ともいえます。また、環境の時代において、ドラム缶は「リサイクルの優等生」と称されることも多いようです。今後も「ものづくりの街」「環境モデル都市」の北九州発の企業のひとつとして、製品を通じて世界の産業発展に貢献されていくことを確信しています。



工場全景



ドラム缶に帯をつける工程



当社の製造する各種ドラム缶



ドラム缶を使用したユニークな門松



オートメーション化の進んだ工場内の様子



視察の様子



左から岡田管理本部長、白川北九州営業部長、谷頭取、山本社長



## 株式会社 肥後産業

代表取締役会長

# 肥後 忍氏

創 業：1972年3月 所 在 地：鹿児島県鹿児島市  
資 本 金：26百万円 従 業 員：283名  
事業内容：運輸事業、倉庫事業、外食事業、タクシー事業、不動産賃貸業  
主な取扱品目：運送(貨物・冷凍・石油)、倉庫(自社物流センター)、  
直営レストラン2店舗、タクシー(一般・観光)等  
営業拠点：鹿児島本社、福岡支店、熊本支店(09年12月開設)、大阪(営)

に、現在の「肥後産業」へと商号変更を行いました。

### 物流で全国をカバーする、 地場有数の運送業者に

- 創業当時は地場産の木材輸送が中心でした。木材は運賃がすぐに現金回収できる反面、重量を伴い、また将来性にも不透明なところがありました。そこで、コンクリート二次製品等の輸送へとシフトした結果、景気拡大期の建設需要増加を背景に、当社の車両台数も大幅に増加していきました。

こうして徐々に業容を拡大する中で、当社の営業の基盤となる主要な取引関係を構築することができました。

現在、本体の肥後産業では雑貨輸送を中心とし、子会社のひまわり物流やシステム物流では重量物など專業輸送を担っています。雑貨輸送の分野では、県内における地域一番店を自負しています。

全国を物流でつなぐ長距離輸送や、九州全域をカバーする地場輸送に精通した「物流スペシャリスト」として、顧客満足度を輸送品質で提供することを目指しています。

### 「社員一人ひとりの幸せが 当社の基礎」

- 製造業が「モノ」をつくる産業だとすれば、運送業は「ヒト」を

提供する労働集約型産業であり、「ヒト」が「財産」です。いかに優れた「人財」を提供し、取引先の信頼を得るかが重要であり、それこそが当社のセールスポイントです。

社内の人財育成については、「挨拶」を「教育の基本」として、毎日の朝礼で繰り返し徹底しています。また、私は朝5時に起床して、誰よりも早く出社し、社内のトイレ掃除を行うことを長年の日課としています。こうしたシンプルな事柄を徹底し、かつ継続することが社員教育として何よりも重要だと考えています。

また、社員の奥さんの誕生日に、手書きのお祝いメッセージを送り始めてから20年が経ちます。会社は「人財」すなわち社員あってのものであり、一人ひとりの幸せな家庭こそがその根幹だと考え、日頃社員を支えている方々へ私からの感謝を伝えています。普段接する機会がない社員の家族も、当社にとっては欠かせない存在なのです。

### 倉庫業開始と熊本支店開設で 物流効率を向上

- モノを「運ぶ」ことがなければ他の産業は成り立ちませんし、そのほとんどをトラック輸送が担う現状を考えれば、「手から手へ」

### 若干22歳、 故郷の鹿児島県で創業

- 私が当社を創業したのは1972年(昭和47年)まだ22歳の時でした。大学進学を目指して単身上京した私は、自活するために10種類近くの仕事やアルバイトを経験しました。そうしたなかで仕入・販売の過程を通じた商売の面白さや、徹底した接客姿勢などサービス業の原点を学びました。

こうした経験を通じて起業意欲が高まったことと、人に使われる仕事より、自分で体を動かす方が私の性に合うと考えたことから、大学を中退して故郷の鹿児島に戻り、長距離トラックの運転手として運送業を始めました。

実は、九州の南端にある鹿児島県は、貨物の発着量で福岡に次ぐ九州2番目の市場なのです。物流の約85%をトラック輸送が占める九州において、当社が鹿児島で創業したのは、こうした地理的要因を活かす意図もありました。

その後、76年(昭和51年)には個人事業から法人へ移行するととも

「人から人へ」とモノを運ぶ中小運送業者は、将来に亘って必要とされる存在だと考えています。

当社は2009年3月には倉庫業許可を取得し、本社付近に自社物流センターと賃貸倉庫を開設しました。さらに、冷凍車両やローリー車を導入し、新たに青果物や石油輸送に進出するなど、業容拡大と物流効率の改善に努めています。また12月には、益城熊本空港IC付近に熊本支店を開設しました。鹿児島本社と福岡支店の中間に位置し、長崎・佐賀・大分まで、九州を面で捉えるための営業拠点として、当社グループ内の物流効率向上に貢献する見通しです。

高速道路の無料化や、燃料の暫定税率軽減など、運送業界を取り巻く経営環境には大きな変動が予想されますが、今こそ当社の「多様化するニーズに的確に応える」というビジョンを実践すべき時期だと捉えています。

### 積極的な環境問題への取り組み

- 私は創業直後に二度のオイルショックを経験したこともあり、

以前から資源や環境保護の問題について積極的に取り組んできました。例えば、自社トラックについて排ガス抑制フィルターを装着し、渋滞回避のためのETC装着や、燃費効率向上と運送効率改善のためのデジタルタコグラフ装着など、出来る限りの対策を前倒しで行い、燃費改善と温暖化ガスの排出抑制に努めています。そうした活動の一環として、2008年には「グリーン経営認証」を取得しました。

また、CO<sub>2</sub>を吸収する森林を守ることで地球温暖化防止に役立ちたいとの思いから、鴨池公園野球場（鹿児島市、13,000m<sup>2</sup>）の約13倍になる165,000m<sup>2</sup>（2009年9月末時点）の山林を取得しました。今後、間伐などの整備を行い、森林保護を通じた積極的な環境活動にも取り組んでいく所存です。

当社は国内物流の95%を担うトラック輸送に携わりながら、地球環境との共生を積極的に進める企業として、地域社会に貢献していきたいと考えています。



熊本ファミリー銀行  
取締役頭取 鈴木 元

取引先との信頼関係が重要な運送業界において、信頼される人財を育成するために、自ら範を示し続けておられる会長の姿勢には大変感服しました。

また、スケールの大きな森林保護活動を積極的に展開されるなど、「社会に貢献する」という経営理念、「肥後スピリット」の実践に努めておられます。

経営環境には様々な変化が予想されますが、倉庫業の開始など積極的な業容拡大の取組みによって、当社がますます発展されることを確信いたします。



左から鈴木頭取、肥後社長、肥後会長、興相支店長



自社物流センター前で



物流センターへの搬入作業



当社の新型トラック



物流で全国をつなぐ自社トラック

## 農事組合法人 吾妻しいたけ生産組合

代表理事

## 伴 謙太氏

設立：2001年11月

所在地：長崎県雲仙市

資本金：3,120万円

従業員：110名

事業内容：しいたけ類の生産・販売



### 独力で取組むことを 決心したしいたけ栽培

- 私は25歳で独立した時、冷蔵設備を備えてジャガイモの集荷と出荷を行う青果卸業と、その当時長崎県で水揚げの多かったいわしなどを冷凍保管する倉庫業を営んでいました。当初は順調だった倉庫業ですが、いわしの水揚げ減少とともに売上も減少していき、冷蔵設備のランニングコストが経営の大きな負担となっていました。

冷蔵庫のアイドル期間を活用できる仕事として取組んだのが、現在のしいたけ生産でした。青果業に従事するなかで、しいたけを育てるには原木でなく菌床を用いる方法が効率の良いことや、自社の冷蔵庫を菌床栽培に不可欠な生産施設として使えることなどを知っていました。1995年頃、普賢岳の噴火災害で仕事を失くした人たちが、助成事業として菌床しいたけを栽培しているの知り、私も生

産組合を設立し「菌床しいたけ」づくりに取組むことを決心しました。

### 倉庫業の経験を活かして 高品質のしいたけを生産

- 最初は全国各地を視察し、手探りで菌床しいたけの栽培に取り組んでいましたが、きのこ菌販売会社の社長や四国在住のしいたけ栽培の第一人者達に栽培方法を見てもらい、アドバイスをいただいたのが大きな転機となりました。

菌床しいたけの栽培は、菌床、しいたけ菌の選択から始まり、成長過程での温度、湿度、CO<sub>2</sub>濃度など、きめ細かな空調管理が必要となります。当組合では倉庫業での空調調節のノウハウを活かして自然に近い状態を創りだし、高品質のしいたけを比較的スムーズに安定生産できるようになりました。当初、日量500パックほどだった生産量は、現在、18,000~20,000パックにまで達し、全国トップクラスの生産量となっています。

### 安全・安心にこだわった製品を 大市場に大量出荷

- 当組合では現在、国産のカシヤシイのほかナラのチップと独自の

栄養体とを混ぜ合わせて菌床を自社生産し、生産性を大きく向上させています。出来上がった菌床は直ぐに高熱殺菌を施しますので、一般の水準では菌床100万個に1,000~5,000個程度とされる雑菌混入率は、当組合の場合、100万個に100個程度とほぼ皆無に近い状態になっています。高熱殺菌後は、低温(5℃)で一晩安定させてから、しいたけ菌を機械で注入し、栽培過程へと進んでいきます。栽培方法は上面栽培法を取り入れており、一つの菌床ブロックからしいたけの収穫が9回可能であるなど、生産性の高さには大きな自信を持っています。

生産工程で農薬は一切使わずに、菌床の原木や原材料は全て国産のものを使っているほか、生産情報を公開し認証機関(リーファース)から認証(国産安心きのこ認証)を受けています。安全・安心に厳しくこだわった当組合の製品は、青果業で築いた人的ネットワークを活かし、東京、名古屋を始めとする全国12の大市場に出荷されています。こうした取引が可能であるのも、当組合が、安心・安全で品質の良いしいたけを、安定して大量生産することができるからだ、と、自負しています。

## 起業による雇用創出で 地元経済の活性化に寄与

- 私は一貫して、「地元経済への貢献」と「農業近代化への寄与」を経営理念としてこれまで取組んできました。こうした考えに至った背景には、1970年代から続いている長崎県における就業人口の減少があります。75年に25歳で独立した時も、起業により会社経営を手がけて地元の雇用創出に尽力したいという強い思いを抱きました。現在は、当組合を含めて4社を経営し、約200名の従業員を雇用しています。

農業の近代化については、法人化という観点から農業の新しいあり方を追求し、生産性や利益率向上に繋げ、農業の競争力強化に寄与したいと考えています。今後も更なる雇用の確保を目指し、地元経済の活性化に貢献してまいります。

## 将来の目標は循環型の 有機農業経営

- 現在、新たな試みとして、役目を終えた廃棄菌床を有機堆肥として用いる、有機農業栽培に取り組んでいます。この菌床堆肥は既に近隣の農家で試験的に使ってもらっており、レタスなど葉モノ野菜の生育に非常に有効なことなどが、これまでの経験でわかっています。現在、廃棄菌床をボイラー燃料に用いたハウスでキュウリなどの栽培を始めていますが、さらには、しいたけやキクラゲを栽培し、年間を通じた栽培体系と低コスト生産施設の整備を進めたいと考えています。将来的には、廃棄菌床を全てリサイクルして有機野菜栽培に使う、循環型農業経営を目指しています。



親和銀行  
取締役頭取 鬼木 和夫

伴代表理事は、異業種からしいたけ栽培という農業に参入され、瞬間に菌床しいたけ生産の第一人者となり、一つの新しいビジネスモデルをつくられたといえます。地元経済や農業に対しても非常に強い思いを抱いておられ、とても頼もしく感じます。

循環型有機農業の実践という目標も、パイオニア精神溢れる創造性や、持ち前の判断力と行動力で、きっと実現されることと確信しています。



出荷される菌床しいたけ



しいたけ培養室



生長するしいたけ



出荷用バックの生産工程



左から伴代表理事、鬼木頭取、久住呂支店長

## アジアの最新ファイナンス事情① ～「アジア財務戦略」講義から～

### はじめに

九州大学経済学研究院・ビジネススクールでは、福岡銀行と連携して昨年度より「アジア財務戦略」と題した特別講義を開講しています。これはアジアの金融情勢およびビジネス環境を主に財務面からレビューするもので、中国経済の台頭や新興諸国の市場化に伴い拡大するアジアビジネスにスポットをあて、その背景となるファイナンス事情をレクチャーしていきます。あわせて毎回新聞記事による生の時事解説も加え、教室と実体経済の同時進行型講義形式を目指しています。本誌では2回にわたりこの講義から、実務家の皆様にも参考となる部分を選んでそのポイントをご紹介していきたいと思いません。

### 金融危機とアジア経済

リーマンブラザーズの経営破綻からすでに1年以上が経過しました。当時の浮足立った状況は今でも記憶に新しいところです。世界中が金融システムの崩壊や株価暴落、通貨危機におびえ、ただ嵐の過ぎ去るのを待つのみという状況でした。そしていま小康状態を取り戻した世界経済のなかに金融危機は結局何を残していったのでしょうか。この辺で一度総括してみたいと思います。

アジアに限って言えば、当時二つのショックが直ちに懸念されました。すなわち短期的な資金ショートの問題(マネーフロー)と、中長期的な輸出減の問題(実体経済)の二者で、前者は10年前のアジア通貨危機の再来、後者は8年前の9.11テロやSARS感染による不況を思い起こさせるものでした。この結果アジア株は上海の7割下落を筆頭に軒並み半値以下に暴落し、いずれも金融危機の発信地である米国よりも大きなショックを受けたこととなります。

これは何も不思議なことではなく、アジア経

### 九州大学大学院教授 丹羽 由一



1977年 東京大学経済学部卒  
日本開発銀行入行。

ハーバード大学客員研究員、大蔵省シニアエコノミスト、日本経済研究所総務部長、日本政策投資銀行シンガポール事務所長、えひめ地域政策研究センター常務理事を経て2008年より現職。

済はマネーフロー面でも、実体経済構造面でも、欧米の影響を大きく受ける体質なのです。まず資金面では、アジアは域内の金融・証券市場が未整備なため、欧米の短期投機資金を受け入れる一方で、余資の運用は欧米の長期債に回すといういびつなポジションを取っており、昨年秋のような信用収縮・流動性低下局面では、海外からの資金引き揚げや運用先のデフォルトにより資金ショートに陥る危険性が高いのです。また実体経済面でも、軽工業品、エレクトロニクス製品、観光業など、アジアは最終需要の多くを欧米に依存しており、欧米消費の落ち込みは即不況につながります。

しかし、この二つの問題は予想以上に早く解決されました。ショートタームの資金繰りに関しては、中国をはじめとして各国政府が大量の通貨供給と金融緩和を実施した結果、流動性が回復し信用収縮は収まりました。また通貨価値についても、韓国ウォンのように一時は半値まで下落したケースもありましたが、現在ではいずれもむしろ高値基調です。

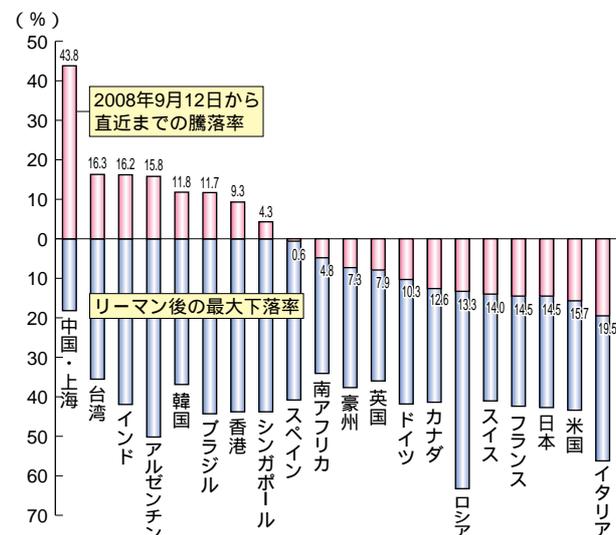
また実体経済も、欧米の需要収縮により確かに先進国向け輸出はかなり減少したものの、一方でアジア域内の消費は思いのほか順調に推移し、景気を下支えしています。日本は「輸出減少 雇用調整 消費低迷」という「負のスパイラル」にはまり込んでしまったわけですが、すでに国内市場が飽和して「お金をもらってもあまり買いたい物がない」という日本とは異なり、アジアではバイク、自動車、家電、IT、生活

雑貨、ファッションなどまだまだ多くの消費財が普及段階にあり、いわゆる「内需主導の自律的成長」が可能な状態にあるのです。

この結果アジア各国の株価はいずれも大きくリバウンドし、ほとんどの国でリーマンショック前を上回りました(図1)。

内需に頼れない日本がひとり取り残されているのとは対照的です。しかしこの状況は実は手放しで喜べない事情を含んでいます。それはこの相場のかなりの部分は人為的な過剰流動性による、いわば「作られたバブル」であるからです。前述のようにアジア各国では金融・証券市場が未整備で、金融商品の種類が乏しく余った資金を運用する先が限られています。それに加えて中国などでは構造的な低金利政策のせいで銀行預金の実質金利はマイナスという状態が続き、いきおい株式市場にマネーが集中してどこも「国営カジノ」の様相を呈しているわけです。また不動産市況も上海、香港、ホーチミン、シンガポールなどで急騰し、さながらバブル期の東京のようです。

図1 リーマンショック後の株価騰落率



(出所)日本経済新聞記事

つまり流動性確保のための大量の資金供給(輸血)の結果、血圧が高くなりすぎ今度は脳卒中の危険が出てきたようなもので、ここに来てインドやベトナムが公定歩合の引き上げに踏み切ったのに続き、中国人民銀行も国債の売りオペにより市場から資金を吸収し、金融引締めに転ずる動きが出ています。各国とも当面は為替

と金利と株価を注視しつつ、バランスのとれた成長を指向することになるでしょう。

### 人民元をめぐる最近の動き

このところ人民元に関するニュースが頻繁に流れています。日経新聞のここ1年間の主な記事を以下に紹介します。

#### 「中国、元の決済解禁へ」(1/9付)

中国政府はASEANなど近隣国・地域との貿易取引について、人民元建てでの決済を一部解禁する方針だ。まず①香港・マカオと上海を含む長江デルタ地帯・広東省の間、②ASEANと雲南省・広西チワン自治区の間の貿易取引について元決済を試験的に認める。これは中国国内でしか使えなかった元が国際通貨として一步踏み出すことも意味する。ドルの地位が揺らいだときに備え、中国政府はASEANなどを巻き込んだ元経済圏の構想を練っているとの憶測もくすぶる。ただそのためには元をいつでもどこでも交換できるようにする必要があり、中国政府は元相場を管理しきれなくなる。元相場の急騰は中国の輸出にとって大きな打撃となるため、中国政府は現段階で元の国際化を一気に進める考えはない。また元建て債券市場が十分に育っておらず、各国は外貨準備で元を保有しても運用先がない。中国政府は元建て債券市場の整備に本腰を入れているが、まだ緒に就いたばかりだ。

#### 「人民元、事実上の固定相場 - 資金流出懸念で動けず」(3/26付)

人民元の対ドル相場が動かない。中国の為替相場は今も政府が管理しており、背景には当局の思惑がある。上にも下にもいかず横に伸びた人民元レートのグラフをみると、固定相場に戻ったかのような印象を受ける。人民元の対ドル相場はほぼ1ドル=6.83元。この状態がすでに9か月近く続いている。

#### 「人民元上昇容認せず - 米側けん制か」(5/29付)

中国政府は世界的な経済危機で苦境に立つ国内輸出企業向けの新たな支援策をまとめた。人民元相場の安定を維持する方針を盛り込み、元相場の上昇を容認しない姿勢をにじませた。ガイトナー長官の訪中を控え、中国として譲れな

い一線であつことを示す狙いもあるとみられる。ガイトナー長官は就任前の今年1月「オバマ大統領は中国の通貨操作を信じている」と発言し、中国側の猛反発を浴びた。

## 「中国本土で元建て債券 - 英スタンダード銀、外資初」(6/5付)

英スタンダードチャータード銀行の中国法人(上海市)は、中国本土市場初の外資による人民元建て債券を発行することを明らかにした。中国政府は5月、国際金融センター構想を掲げる上海市で、外資の人民元建て債券発行を解禁したばかり。これは外資系企業の中国国内での資金繰りを容易にする一方、中国の機関投資家にも投資先の多様化につながる。

## 「中国外資上場を容認へ - 人民元国際化も狙う」(7/4付)

中国政府は外国企業による国内市場での株式上場を容認する方向で検討に入った。すでに解禁した外資の人民元建て社債発行と併せて、資本市場を段階的に開放し人民元の国際化にもつなげる。中国政府は外国企業が中国国内で資金調達しやすくなるよう、規制緩和に動き始めている。

## 「元建て決済外資に解禁 - まず三菱UFJなど」(9/5付)

中国人民銀行(中央銀行)は、これまで中国系銀行に限定していた人民元の国際貿易決済業務を、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、英スタンダードチャータード銀行、英HSBC、香港の東亜銀行の中国法人にも解禁した。人民元の国際貿易決済は7月に一部地域で解禁。外資系にも解禁することで、人民元の国際化を促す。

## 「中国、香港で元建て国債 - 本土外で初」(9/9付)

中国財務省は8日、香港で人民元建て国債60億元を発行すると発表した。中国本土外で初の元建て国債で、外国人投資家の購入も認める見通し。域外での元建て金融商品の幅を広げ、人民元の国際化につなげる狙いだ。

## 「人民元に切り上げ圧力 - 資産バブルの恐れ」(10/17付)

人民元に切り上げ圧力が高まっている。回復傾向を強める中国経済への期待から、国内に短

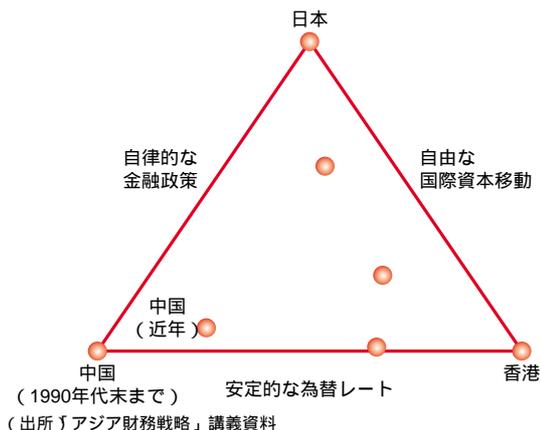
期の投機資金が流れ込んでいるためだ。中国の通貨当局は国内の輸出企業を支援する狙いで、元売りドル買いの市場介入を強化、元相場の上昇を食い止めている。しかし介入の拡大は国内の過剰流動性を膨らませ、資産バブルやインフレを育てかねないとの懸念も浮上している。

## 「人民元改革 - 欧米で対中包囲網」(11/25付)

EUは対中不均衡の一因は固定化された人民元相場にあるとし、柔軟な為替政策を中国に求める考え。先週の米中首脳会談でもオバマ大統領が言及しており、欧米による人民元改革の対中包囲網が強まってきた。

以上これらの記事はすべて人民元の国際化に関するものと言えます。私見を述べれば中国は間違いなく元の基軸通貨化を狙っています。ドルに取って代わるような地位は無理だとしても、近い将来アジアの基軸通貨になるべく、懸命に国際通貨に向けた規制緩和を進めているのです。ただしいま直ちに元の国際化が一気に進むと見るのは早計で、最初の記事に記されている通り、中国政府の目下の最優先事項は元相場の維持です。急激な元高は輸出企業の閉鎖などから大量の失業者を発生させ、これが暴動など政治リスクにつながることを最も恐れているのです。では元相場の維持と国際化は同時に達成できないのでしょうか。残念ながらこれは互いにトレードオフの関係にあり、両立しません。図2は国際金融における「不可能な三角形」と呼ばれているもので、各国通貨当局の3つの政策目標すなわち「自律的な金融政策」「自由な国際資本移動」「安定的な為替レート」のうち、

図2 国際金融の政策目標達成



同時に2つまでしか達成できないことを表しています。

例えば日本は、金融政策と円の国際化は達成していますが円レートについては管理できません。どんな円高も受け入れるしかないのです。また香港は香港ドルの国際化と為替管理(実質ドルペッグ)はできますが、金利は市場まかせで管理できません。ですから時々激しいインフレに見舞われます。そして中国は金利と為替レートは自分で操作できますが、その代償として人民元の国際取引を自由化できないのです。それでもここに紹介した記事にみられるように、最近では中国も三角形の頂点から少しずつ内側へ移動(国際取引を一部解禁)していることがわかりいただけだと思います。

### アジアの証券市場入門

皆さんは証券会社の店頭などで「中国株ファンド」とか「アジアボンドミックス」といった金融商品を目にされたことがあると思います。一昔前ならこれらはハイリスクの金融商品でしたが、いまや上海市場の時価総額は東証を上回り、またシンガポールにはジム・ロジャースなど世界の投資家が集まっています。表1にあげたようなアジア市場の株価指数は毎日世界中で注目され、金融マーケットを動かしています。

表1 アジアの代表的な株価指数

市場	株価指数	算出機関
東京	日経平均	日本経済新聞社
上海	上海総合	上海証券取引所
香港	ハンセン	恒生(ハンセン)銀行
シンガポール	ST	Straits Times(海峽時報)社

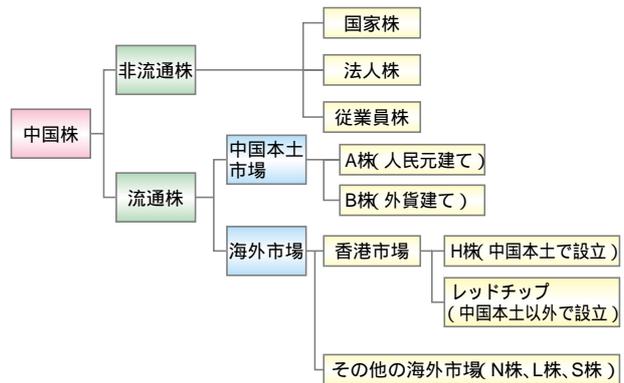
(出所「アジア財務戦略」講義資料)

以下ではグローバルマネーが渦巻くアジアの代表的な証券市場(中国、香港、シンガポール)を概観してみましょう。

#### ① 中国

そもそも共産主義国の中国に、資本主義の象徴とも言える株式市場が存在すること自体何か不自然ですが、実は1949年の建国直後に中国は証券取引所をいったん全廃し、金融も産業もすべて国が運営してきました。その後鄧小平の改革開放政策の下で株式や社債が復活し、さらに

図3 中国株の種類



(出所「アジア財務戦略」講義資料)

1990年になって上海証券取引所が浦東に開設され今日に至っているわけです。

このような事情から、中国の株式市場はまだ自由化の過渡期にあり、他国にみられない特殊な制度がいくつか存在します。図3は中国株の種類を示したのですが、まず第一の特徴として市場で取引されない「非流通株」が全体の2~3割も存在しています。

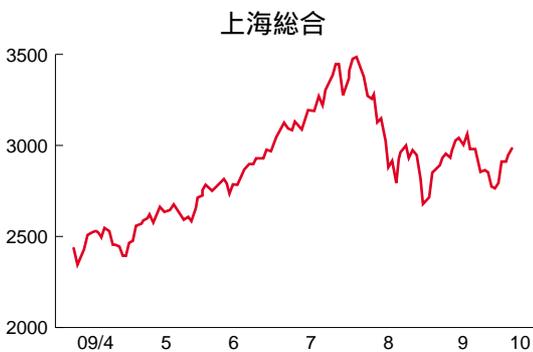
これは国営企業時代の名残で、国や別の国営企業、労働組合などが民営化の際に資産分配を受け保有しているものです。そしてこれはかつてのNTT株同様、順次放出されるため株価の重しとなります。また第二の特徴として、同一の企業が人民幣建てのA株と外貨建てのB株の2種類を発行している点です。これは外資には本来の株式市場(A株市場)を開放せず、とりあえず別の市場(B株市場)で実験的に売買してもらい、様子を見ながら少しずつ国際化を進めようという試みです。このため同じ企業の株でありながらA株とB株の株価が大きく乖離するという、いわゆる「一物二価」の状態が放置されています。第三の特徴は、香港など海外市場にも上場されている銘柄が多いということで、これを香港ではH株とかレッドチップと称して、純粋な香港企業の株式と区別しています。

このような事情から中国株は独特な値動きをする場合があります。例えば昨秋の上海市況が反落した局面(図4)を、日本経済新聞は「上海総合指数、上値重く」という見出しで報じていますが、そのきっかけとなったのは、9月に開設された深セン証券取引所の創業板(中国版ナスダック市場)に資金が流れたことと、10月末

に行なわれた中国工商銀行の非流通株の巨額放出です。

一方、中国の債券市場は株式市場とは対照的に未成熟な状態です。もともと国債や社債の市場が無く、機関投資家もごく少数に限られた状況下で、イールドカーブもまだはっきりとは成立していません。種類別の発行残高をみても、国債と国営銀行債で9割以上を占め、社債は一部の優良な大企業が発行している程度です。中国政府は社債市場の整備に意欲的ですが、規制の撤廃や透明性の確保が前提となるだけに当分は難しいと思われます。

図4 上海株式市場



(出所)日本経済新聞記事

## ② 香港

香港は1997年に中国に返還されて以降も従前の自由経済体制を保障され、国際金融センターとしての地位を保っています。取引の自由、取引の透明性、英国の法律・会計制度、英語社会など中国にない様々な長所がある上、税率の低さも評価され、さらに中国へのゲートウェイ市場として中国、欧米日双方からのマネーが集積しています。特に株式市場は近年中国企業による大型IPO(新規上市)が相次ぎ、活況を呈しています。もともと香港経済はさきほどの「不可能な三角形」でみたように金利変動をコントロールできず、また銘柄が金融と不動産関係に偏っていたため、これが株価の攪乱要因となっていました。さまざまな中国企業の参加によりバランスの取れた構造に転換しつつあります。ただ反面、中国企業特有の不透明な売買や不十分な情報開示、横領や計画倒産など劣悪なガバナンスという問題も増加しつつあります。

一方香港の債券市場は、中国と同様未成熟な状態です。香港は健全財政で国債の発行がほと

んど無かったことや、社債はニューヨークやシンガポールなど海外市場で発行する方が低コストであったため、鉄道債など一部の公営企業債に限られています。これがアジア三大市場のうち、香港が東京、シンガポールに遅れをとっている点でもあります。

## ③ シンガポール

シンガポールは名実ともにアジアで最も国際化された金融市場です。欧米系の投資銀行や格付会社はシンガポールにアジア本部を置いており、例えば日本企業のM & Aや日本国債の格付は東京ではなくシンガポールで行われています。欧米人にとってシンガポールは英国と同じ言葉、同じルールですべてが処理できる「アジアのなかの英国」であり、金融危機下においてもむしろ資金の逃避先として強い信頼を置いています。

特に債券市場はいわゆる「外-外取引」の典型で、発行体も買い手も外人という形が一般的です。まさに「自国には強い選手はいないが世界中の一流選手がここで試合をする」というウインブルドン現象そのものです。また富裕層の資産運用市場としても急拡大を続けており、スイスに代わる地位を得るとの見方もあります。さらに他民族国家であるため、昨今注目を集めるインドビジネスやイスラム金融にも強いことから、世界のマネーの集積地として注目されています。

一方、株式市場は外資系経済という産業構造を映じ、世界の名だたる企業が上場してはいるものの国内企業の層の薄さからやや発展性に欠けます。これはちょうど地場企業の集積が一つで、今後の市場活性化が課題となっている日本の各地方の証券取引所と同様の環境にありますが、シンガポールの場合はシドニーなど海外市場との提携(上場企業の相互乗り入れ)に活路を見出そうとしています。

以上アジアの3市場をみてきましたが、文字通り三者三様で、それぞれの生い立ちにより長所短所があることを認識いただきたいと思います。上場、起債などアジアでの直接金融によるファイナンスに際しては、これらの状況を踏まえて最適な手段とタイミングをご選択下さい。

## BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート(09年10月実施)」を基に、3県企業の景況感の他、企業における経営課題やその対応策、業界における新しい動きなどについてレポートします。

なお、詳細資料についてはHP( <http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm> )にてご覧いただけます。

### 1. 3県企業の景況感

#### 4～6月期に底打ちし、10～12月期以降も改善を見込む

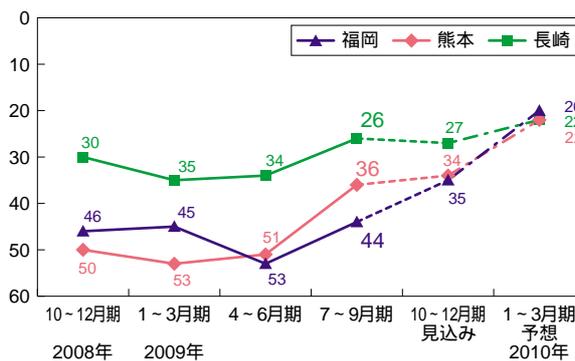
内閣府が公表した2009年7～9月期のGDP(2次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率で前期比0.3%増(年率1.3%増)となりました。4～6月期(年率換算2.7%)から2期連続のプラス成長は維持されましたが、伸び率は大幅に鈍化しました。

一方、当社が09年10月に実施した調査では、九州(福岡県、熊本県、長崎県)の企業景況感は7～9月期に大きく改善し、先行きも持続的な上昇を予想する結果となりました。ただし、足下の事業環境の変化は激しく、特に先行きは不透明さを増し、2010年以降の動向については注視していく必要があります。

本調査では福岡、熊本、長崎の企業約500社を対象に実施した、景況感アンケートの結果についてレポートします。

まず、福岡、熊本、長崎の3県企業の業況BSI「7～9月期実績」をみると(図1)、福岡県で44(前期比+9)、熊本県で36(同+15)、長崎県で26(同+8)と、3県ともにマイナス水準にあるものの「改善」の方向にあります(改

図1 業況BSIの推移(全産業)



善幅が最も大きかったのは熊本県)。

続く10～12月期(見込み)では、福岡県は35(前期比+9)、2010年1～3月期(予想)でも20(同+15)と引き続き「改善」すると予想しています。熊本県は10～12月期(見込み)に34と「僅かに改善」し、1～3月期(予想)に22へと「改善」が予想されています。長崎県は、10～12月期(見込み)は27と「僅かに悪化」した後、1～3月期(予想)は22と再び「改善」すると予想されています。

業況BSIの一連の動きから、福岡県は4～6月期、熊本県と長崎県は1～3月期に、企業景況感は底を打ったと判断されます。

3県の業況BSIでは、7～9月期以降も引き続き上昇のトレンドを示しています。ただ、改善の状況を見ると、福岡県と熊本県は10～12月期(見込み)から10年1～3月期(予想)にかけて10ポイント超、長崎県の改善幅は5ポイントと、3県ともにBSIは改善の方向にあるものの、依然マイナスとなっています。

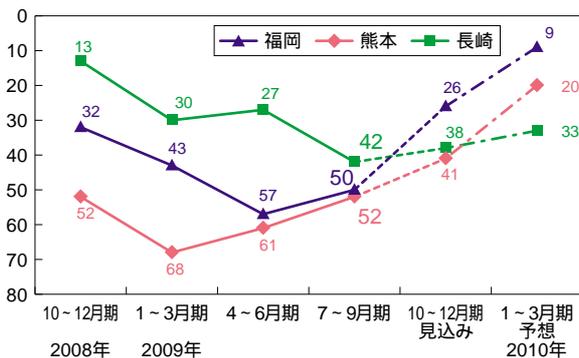
次に、製造業と非製造業に分けてみると、7～9月期の製造業は、福岡県で50(前期比+7)、熊本県で52(同+9)と改善しましたが、長崎県は42(同-15)と悪化しました(図2)。

表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	26	5.2	漁業	6	1.2
繊維製品	6	1.2	建設業	73	14.5
化学・石油製品	18	3.6	卸売業	62	12.4
生コン・窯業・土石	32	6.4	小売業	62	12.4
鉄鋼・非鉄	14	2.8	不動産業	15	3.0
金属製品	23	4.6	運輸・倉庫業	31	6.2
一般機械	28	5.6	ホテル・旅館業	21	4.2
電子部品・電気機械	16	3.2	サービス業	36	7.2
輸送用機械	23	4.6	その他	1	0.2
その他製造業	9	1.8	合計	502	100.0

繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

図2 業況BSIの推移(製造業)



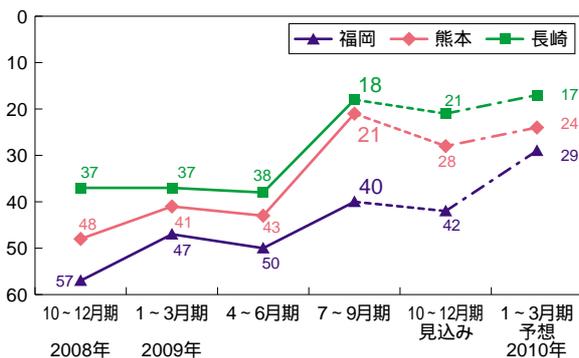
リーマン・ショックの影響が大きく、落ち込みが厳しかった熊本県と福岡県は、10～12月期(見込み)以降、1～3月期(予想)でも、さらに改善を見込んでいます。

一方、長崎県は10～12月期(見込み)以降、再び「改善」に転じることを見込んでいますが上昇幅は小さく、改善の見込みは他の2県よりも弱いものとなっています(図2)。(詳しい資料はHPに掲載)

業種の動きを見ると、7～9月期以降、横這いも含めて3期連続して改善している業種が、福岡県は3業種(一般機械、生コン、鋼鉄・非鉄)、熊本県も3業種(金属製品、輸送用機械、化学・石油製品)みられます。しかし、長崎県には安定した動きの業種がみられず、製造業全体の動きの弱さに繋がっています。

次に、非製造業については、製造業と比べ総じて不安定な動きを示しています(図3)。7～9月期には福岡県で40(前期比+10)、熊本県で21(同+22)、長崎県で18(同+20)と、3県ともに景況感は改善し、特に熊本県、長崎

図3 業況BSIの推移(非製造業)



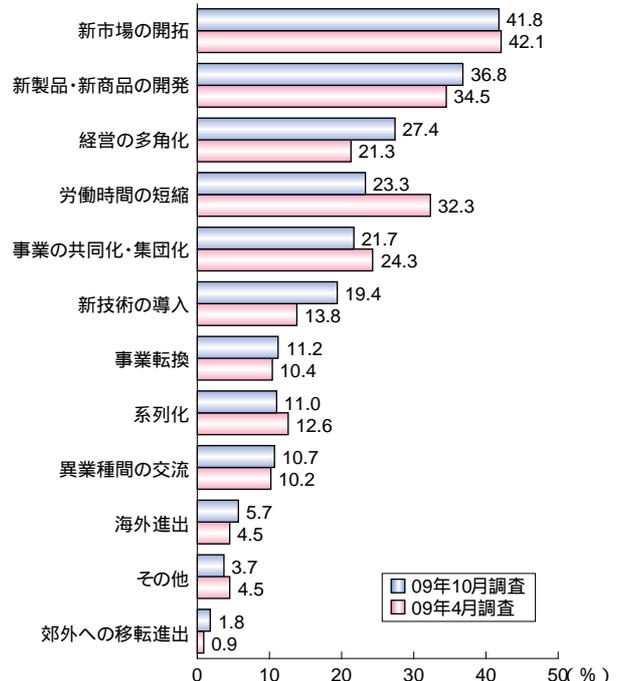
県では殆どの業種の指数が上昇し、大幅な改善となりました。しかし、10～12月期(見込み)では低下に転じるものの、翌1～3月期では不動産業やホテル・旅館業などを中心とした年度末需要により、上昇を予想しています。

一方、福岡県の動きをみると、7～9月期の時点で全体の指数の伸びは他県より緩やかになっています。しかし、10～12月期(見込み)以降、卸売業、小売業の指数が改善に転じ、非製造業全体の上昇の動きにも大きく寄与しています。

全産業(製造業+非製造業)における県別での動きをまとめると、1～3月期から4～6月期にかけて景況感が底打ちした後、福岡県と熊本県は7～9月期以降も上昇トレンドがしっかりとしており、長崎県では上昇の動きが弱いものとなっています。これは、製造業における各県の主要産業の業況が、どれくらい安定した動きを示したかを反映したのものとなっています。

このように九州においては、底打ち後も上昇トレンドが予想されていますが、その状況は県域によって異なった動きとなっています。

図4 業界の新しい動き(複数回答)



## 2. 経営課題とその具体的対応策

### 業界の新しい動き

#### 経営多角化などが増加

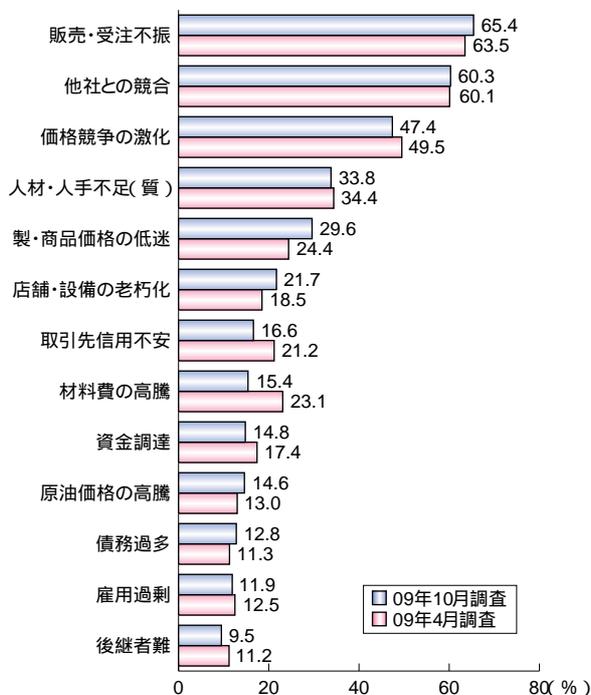
業界の新しい動きを尋ねたアンケート結果の中で、最も大きなテーマは「新市場の開拓(41.8%)」となっており、以下「新製品・新商品の開発(36.8%)」、「経営の多角化(27.4%)」が上位3番目までのテーマとして続いています(図4)。前々回の調査結果(09年4月)と今回(09年10月)の結果を比較すると、「経営の多角化(+6.1P)」、「新技術の導入(+5.6P)」の回答割合が増加しており、自社経営資源の活用や新技術の導入により、現状打破に取り組む姿勢が窺われます。

そのほかの項目で調査結果に変化が見られたのは「労働時間の短縮(-9.0P)」で、生産調整の緩和が進んだことを反映したものと考えられます。

### 経営課題

#### 価格低迷の影響が広がる

図5 経営課題(複数回答)



経営課題を尋ねたアンケート結果のトップは「販売・受注不振(65.4%)」で、以下「他社との競合(60.3%)」、「価格競争の激化(47.4%)」、「人材・人手不足(質)(33.8%)」、「製・商品価

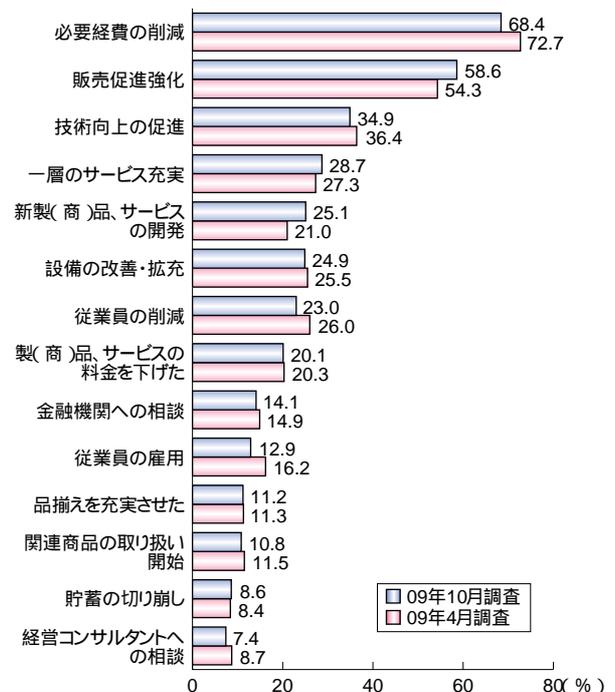
格の低迷(29.6%)」と上位5番目までのテーマは09年4月の結果と変動はありませんでした(図5)。

09年4月の調査結果と大きな変化があったのは「材料費の高騰」(-7.7P)、「製・商品価格の低迷」(+5.2P)などで、材料費の高騰は沈静化した一方、販売価格低下の影響が広がっていることが確認できます。

### 経営課題への具体的対応策

#### 業況改善を反映し、販売促進強化などの回答割合が増加

図6 経営課題への具体的対応策(複数回答)



経営課題への具体的対応策を尋ねたアンケート結果の中では「必要経費の削減(68.4%)」、「販売促進強化(58.6%)」、「技術向上の促進(34.9%)」が上位項目となっています(図6)。09年4月調査時と順位は変わっていないものの、「販売促進強化」の回答割合が4.3P増加、「必要経費の削減」は4.3P減少したほか、「新製(商)品、サービスの開発」が4.1P増加しています。

経営環境は厳しい状況が続いていますが、09年4月以降の業況改善を反映し、積極的な対応策の回答割合がやや増加する結果となりました。

(島浦 誠)

## 3. 各種BSIの動向(3県)

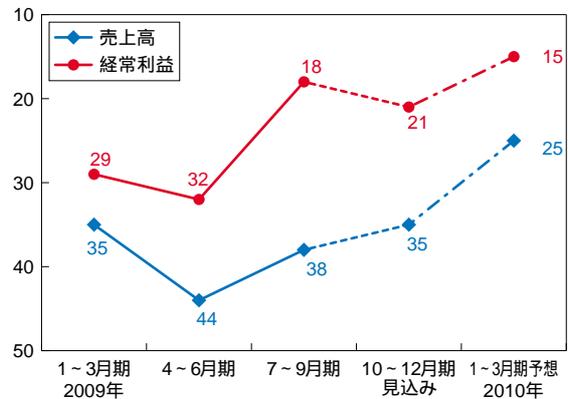
### 売上高と経常利益

全産業：売上高、経常利益とも4～6月期を底として上昇に転じ、1～3月期(予想)にかけて持続的上昇が見込まれています。

製造業：7～9月期以降、持続的に改善を見込んでいるのは、売上では化学・石油製品、鉄鋼・非鉄、経常利益では、金属製品、電子部品・電気機械、一般機械です。

非製造業：7～9月期以降、持続的な改善を見込んでいるのは、売上高では小売業、運輸・倉庫業で、経常利益では、漁業のみとなっています。

図7 売上高と経常利益(全産業)



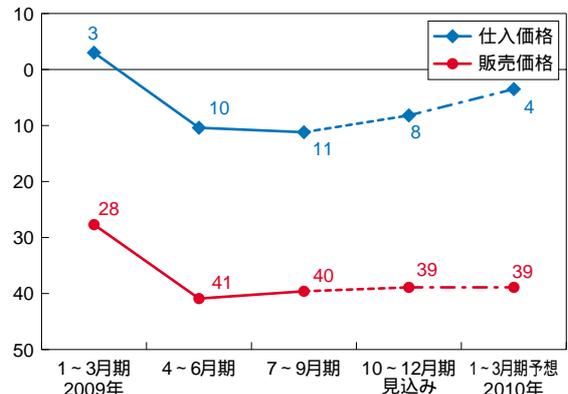
### 仕入価格と販売価格

全産業：仕入価格、販売価格ともに4～6月期に急激に低下し、その後、仕入価格の指数は緩やかに上昇して0水準(前年同期と不変)に近づきますが、販売価格はほぼ横這いで、前年比低下での推移を予想しています。

製造業：仕入価格上昇の業種は繊維製品、窯業・土石・生コンで、化学・石油製品も先行き上昇を予想しています。

非製造業：販売価格について、全業種に亘って低下しているという回答割合が高くなっています。

図8 仕入価格と販売価格(全産業)



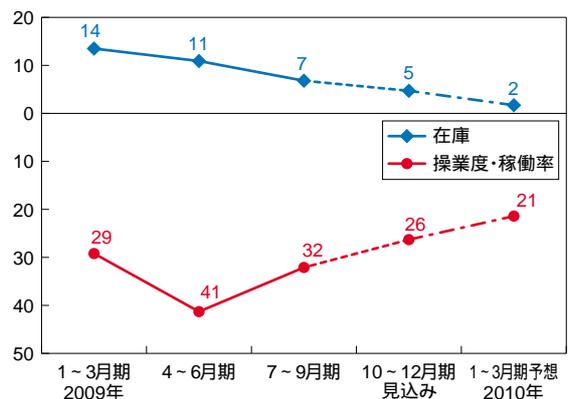
### 在庫と操業度・稼働率

全産業：在庫は過大の状態から適正水準へ一層近づき、操業度・稼働率は7～9月期に改善へ転じました。

製造業：操業度・稼働率は改善に動き始めたが、前年水準以上との回答割合は6割となっています。

非製造業：在庫水準はほぼ9割が適正と回答しています。

図9 在庫と操業度・稼働率(全産業)



#### 【調査の概要】

- 調査対象
  - 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
  - 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。  
福岡県423社(回答企業162社、回収率38.3%)  
熊本県234社(回答企業91社、回収率38.9%)  
長崎県461社(回答企業299社、回収率64.9%)
- 調査時点：2009年10月中旬～10月下旬

#### 3. 調査方法

- 調査対象期間  
2009年7～9月期：実績、09年10～12月期：見込み、10年1～3月期：予想
- 分析方法  
各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

## 医療機関向け「経営セミナー」開催

医療制度改革や競争の激化などで、現在、医療機関には経営体質の強化が求められています。ふくおかフィナンシャルグループでは、総合メディカル株式会社 コンサルティング事業部調査役 河東茂明氏 を講師にお迎えし、「これからの病院・診療所の経営戦略」と題して、経営改善のポイントや今後の医療機関の方向性についてご講演いただきました。10月21日(病院向け)、11月8日(診療所向け)に開催されたセミナー内容の一部をご紹介します。

### 経営改善のポイント

河東氏は、病院の事務長を経て、現在総合メディカル株式会社において、多くの医療機関に対する医療経営コンサルティングに携わっています。その経験から「近年の診療報酬のマイナス改定により収入が減少する中で、医療機関は収益の確保や患者サービス向上のための業務の見直しが経営体質の強化や経営改善に繋がる」と力説されました。

コスト面から受付や診療報酬の請求業務を行う医療事務、給食業務等を外部委託している医療機関があります。このような場合、委託費料の見直しを定期的に行うことと、委託業務の内容や精度を改善することが重要となります。

具体的な事例として「診療報酬事務は、適切に保険請求が行われているかを確認し、算定漏れの防止や査定率<sup>\*1</sup>を引き下げていくことで、収入のロスが抑制できる」と改善ポイントを解説されました。

現在、経営課題の一つとなっているのが医療費の未収金問題です。四病院団体協議会<sup>\*2</sup>の調査によると、一病院当たりの未収金平均額は約4,790万円に上っています。

未収金は、病院経営の資金繰りに影響するだけでなく、回収業務の負担増加となり軽視できない問題となっています。

河東氏は、「受付時から未収金を発生させないような仕組みづくりが必要。まず、未収金対策としては、自院のマニュアルを構築することが効果的である」とアドバイスします。

### 医療機関の方向性

#### 「魅力ある医療機関」

続いて、経営コンサルタントの立場から、「自院の経営方針を策定するにはSWOT分析が有効で、自院の強み(ブランド)を患者及び地域にアピールすることが重要」と指摘されました。

近年、患者の医療機関への要求が高まっており、患者目線での接遇やわかりやすい説明が求められるようになりました。厚生労働省の2008年「受療行動調査」によると外来患者が医療機関を選ぶ際に必要とする情報の第1位は「医師などの専門性や経歴」、第2位が「受けることができる検査や治療方法の詳細」という結果になりました。自院の特徴や診療内容等情



セミナー風景

報を分かりやすく患者に提供することが来院のポイントと言えます。

これからの医療機関の経営では医療の質の向上とともに、患者に適切な情報を提供し「魅力ある医療機関」を目指していく必要があります。

最後に河東氏は、「地域密着型医療機関は、地域住民、自治会などとのコミュニケーションを図り、地域に選ばれる医療を提供することが大切」と締めくくられました。

2010年度診療報酬については、10年ぶりのプラス改定の方向で議論されていますが、医療機関には医療制度改革や診療報酬改定に沿った経営戦略とともに地域に密着した医療サービスや患者サービスが求められています。

(稲葉 修一)

### Keyword

- 1 診療報酬の請求事務で、診察内容が適切でないとされ、診療報酬が減点される率。(ゼロに近いほどロスが少ないことを示す)
- 2 四病院団体協議会とは、社団法人日本医療法人協会、社団法人日本精神科病院協会、社団法人日本病院会、社団法人全日本病院協会が構成される民間病院を中心とした病院団体の集まり。

## 「大連 地方銀行合同ビジネス商談会」開催

ふくおかフィナンシャルグループの福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行は今年11月、中国大連市において「大連市投資環境視察」および「大連 地方銀行合同商談会」を地銀8行と合同開催しましたので、その概要をお知らせします。

### 1. 大連市投資環境視察ツアー

この視察ツアーは、大連でのビジネスに関心のある日本企業を対象として、11月22日(日)に開催されました。

視察には各銀行のお取引先など総勢172名が参加し、3コースに分かれて大連の産業集積地区等を訪問しました。私たちのコースは、大連市高新園区(ハイテクパーク)と旅順経済開発区を視察し、大連の経済情勢や投資環境、工場運営などについての説明を受けました。

大連ハイテクパークは、1991年3月に中国国内第一陣で設立さ



投資環境についての説明(旅順経済開発区)

れた国家級(中国国務院による批准)のハイテク産業拠点の一つです。一定の基準を満たした企業は、内外企業の法人税率が統一された現在でも、税制の優遇などを受けられます。

SONY、IBMなど世界の有名企業が多数進出している大連ハイテクパークでは、新日本製鐵が技術支援を行っている現地企業の工場を訪問しました。

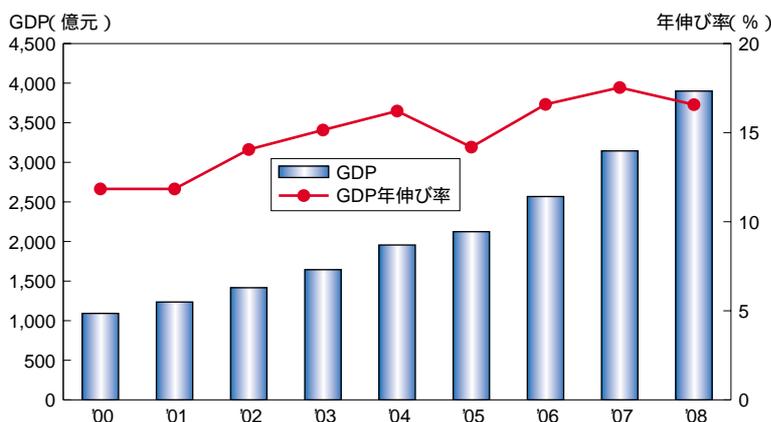


大連に進出している企業のロゴマーク

工場内には最新鋭の機械類やパソコンが設置されるなど設備の充実もさることながら、従業員の意欲的な仕事ぶりに大変な活気を感じました。また、その活気が、中国国内でもGDP伸び率が極めて高い大連を象徴しているという印象を受けました。

大連や旅順は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の大集積地として有名です。米国のGEや、中国のBPO大手企業が進出し、高い技術力や語学力、安い労働力を武器に世界の有名企業からデータ入力やコー

大連市のGDPの推移



(資料) 中国統計年鑑、大連統計年鑑  
(出所) 日本貿易振興機構(ジェトロ)大連事務所



視察工場での説明



商談会開会式

ルセンターなど、企業のバックオフィス業務を請け負っています。

日本の企業にとって脅威といえますが、事業の効率化・分業化を検討する際には大連が有力な候補地となるかもしれません。

## 2. 大連 地方銀行合同ビジネス商談会

視察ツアーの翌日(11月23日)に開催した商談会には、中国での販路開拓や資材調達などのパートナーを求める日本企業84社が参加し、日中の企業158社と延べ約

### 開催概要

名称	大連 - 地方銀行 合同ビジネス商談会
内容	個別商談会
日時	平成21年11月23日(月)
場所	大連フラマホテル
業種	環境、省エネ、食品、 雑貨、ITなど
特徴	参加企業の商談希望に基づいて 事前に商談相手を選定し、タイム スケジュールに沿って個別商 談を実施
主催	大連市人民政府 ふくおかフィナンシャルグルー プ(福岡銀行・熊本ファミリー銀 行・親和銀行)、伊予銀行、大 垣共立銀行、京都銀行、山陰合 同銀行、八十二銀行、広島銀行、 ほくほくフィナンシャルグルー プ(北陸銀行・北海道銀行)

850件の商談を行いました。

この商談会は、大連市政府と各銀行の駐在員事務所が協力して中国企業(日本の現地法人含む)を招聘し、事前に商談相手のアレンジしたため、具体的かつ効率的な個別商談が行われました。

どの業種も活発に商談が行われましたが、とくに水質浄化製品や空調設備など、環境・省エネ関連の引き合いが多かったようです。また、商談後に中国の船舶機器メーカーを訪問するなど意欲的に商談する企業もありました。

### アンケートより

参加企業にアンケートを実施したところ、1社あたり平均7.3社の企業と商談を行い、約9割の企業が「何らかの成果があった」



商談風景 I



商談風景 II

また7割の企業が「次回も参加したい」と回答しています。

また、予定していなかった中国企業が来場したため、「商談時間が足りなかった」という声もありましたが、「大連がこんなに身近に感じるとは思っていなかった」や「今回の商談会を機に、大連地区での顧客開拓や販売拠点開設等を検討したい」、「中国企業と相互に訪問する約束ができ、今後に期待が持てる」といった感想が聞かれました。

日本からの参加企業同士の商談も行い、幅広い地域の地方銀行による合同開催ならではの交流が実現しました。

### ふくおかフィナンシャルグループの中国ビジネス支援

ふくおかフィナンシャルグループでは、お取引先企業の中国ビジネス支援のため、大連、上海、香港に駐在員事務所を設置しています。また、小報2009年4月号、7月号でご紹介している「大連チャレンジショップ」(日本製品のテストマーケティング拠点)の出展企業を継続的に募集しています。

今後も、海外向けの販路拡大や資材調達などを目的としました各種商談会を企画してまいりますので、是非ともご活用ください。

(大野 哲)

## 半導体関連イベント「第9回半導体実装国際ワークショップ」開催

ふくおかフィナンシャルグループでは、九州の基幹産業である半導体産業の振興に向けて、地場半導体関連企業の業界動向に関する情報収集・ビジネス交流を支援するため、今年11月に財団法人九州経済調査協会などとの共催で「第9回半導体実装国際ワークショップ(以下：MAP2009)」を開催いたしました。国内外から28社・団体が出展、半導体業界の関係者266名が来場し、活発な情報交換や個別商談会などが行われましたので、本稿では、九州の半導体産業の概要や現状について簡単にご紹介した上で、MAP2009の内容をご紹介します。

### 九州の半導体産業の概要と現状

九州にはこれまで約40年かけて700社以上の半導体関連企業が集積し、「シリコンアイランド」と呼ばれるほどの、世界でも有数の半導体生産拠点になっています。以前に比べるとそのシェアは低下しましたが、九州は現在でも世界の約5%、日本の約30%の半導体デバイスを生産しています。

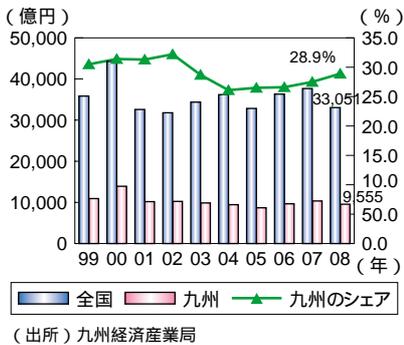
#### 九州の半導体産業の大きな特徴

として、大手企業の生産を支える、高い技術を有した地場企業が多数存在していることが挙げられます。そうした地場半導体関連企業の中には大手企業の下請けとして技術力を高め、自社ブランドの製品を開発、製造、販売する企業へと脱皮するところも数多く存在しており、半導体産業は九州において厚みのある産業を形成しています。

積極的な景気対策の効果もあって、パソコン(ネットブック等低価格パソコンの販売拡大やウィンドウズ7効果も寄与)、デジタル家電製品や自動車等の半導体を使用する製品の販売が拡大したため、市況は2009年当初の予測よりも早期に回復しつつあります。実際、九州の半導体関連産業の生産指数は2009年2月の前年比67.5%を底に、同年10月には前年比82%にまで回復しています。そして、その半導体市場の回復を牽引しているのは新興国、特に中国を始めとしたアジア地域です。

アジア地域は現在でも世界最大の半導体市場・生産地域ですが、今後はその重要性が更に高まっていくことが予測されています。九州の半導体関連企業にとっても、今後の事業展開を考えていく中で

#### IC生産額の推移と九州のシェア



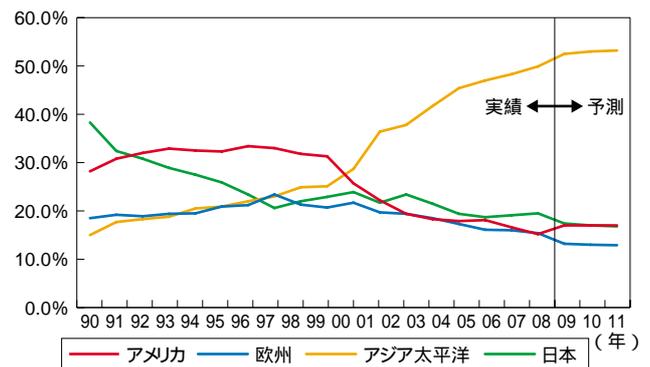
半導体市場は2008年秋からの世界的な景気悪化局面において、急激に市況が悪化しました。九州もその影響を受けて、大手半導体メーカーの工場稼働率が大きく低下し、地場企業の受注も大きく落ち込む等、厳しい状況に陥っています。

半導体市場は現在も厳しい状況が続いてはいますが、世界各国の

#### 九州の半導体関連産業の生産・在庫指数 (前年同月比)の推移



#### 地域別半導体市場の推移と今後の見通し



「アジア」というキーワードは欠かすことができないものとなっています。

### MAP 2009開催概要

MAPは、「アジア地域を始めとした海外と九州の半導体関連企業とのビジネスネットワーク構築」と「業界の最新動向発信」を目的に、2001年から毎年開催されているイベントです。第9回目となる今年は、11月11日(水)～13日(金)に福岡市で開催され、海外からの参加者19名も含めて、業界関係者266名が参加し、セミナーや個別商談会、ポスター・製品サンプルの展示、交流会、そして半導体関連工場の視察などが行われました。

セミナーでは半導体業界の最新技術やビジネスの動向について、第一線で活躍している経営者・技術者によるプレゼンテーションが、「アジア」というコンセプトに基づき、全て英語で行われました。また、個別商談会では参加企業のニーズに基づき、大手、地場、海外を問わず、幅広い企業同士の商談が行われ、全体の約2割が成約見込みとなっています。そして、工場見学では世界でもトップクラ

スの半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン九州本社・合志工場や、最近注目を集めている製品(パワー半導体)を手がけている三菱電機パワーデバイス製作所熊本工場に訪問し、活発な情報交換が行われました。

また、MAPには例年海外の業界関係者が数多く参加していますが、今回は今後半導体産業の発展が予測されているインドから9社参加し(うち8社は共同出展)、日本におけるビジネスパートナーの発見などを目的に、地場半導体関連企業との個別商談会などに参加しました。

半導体市場が厳しい状況にあることなどから、参加者数や出展者数は前年より若干減少しましたが、会場では参加者による活発な情報交換・商談などが行われました。ふくおかフィナンシャルグループも昨年に引き続き主催者として参



ポスター展示会場の風景

画し、お取引先企業の商談のアレンジなどを行いました。

### 参加企業の評価

MAP 2009の出展企業からは、参加者数の少なさを残念がる声も聞かれましたが、「業界・企業のキーマンと接触することができ、貴重な情報を入手することができた」「直接商談に繋がらなくても、個別商談会での情報交換を通して、普段気付けないことを気付くことができた」「大規模なイベントに比べてより密度の高い商談を行うことができた」など、前向きな感想が聞かれ、8割以上の企業から「次回も出展したい」という意向が聞かれました。

また、来場者からも、「半導体技術の最新動向を知ることができて有意義だった」「次回は太陽電池、LED等の動向について知りたい」などの声が聞かれました。

### ふくおかフィナンシャルグループの取組み

ふくおかフィナンシャルグループでは九州の基幹産業である半導体産業の振興のため、今回ご紹介したMAPのような商談会開催等による地場半導体関連企業の皆様への取引拡大サポートに取組んできたほか、財団法人九州経済調査協会との共同研究活動をとおして地場半導体関連企業の皆様が事業展開を考える上でのご参考となるような情報の発信等にも取組んでまいりました。

今後とも、地場金融機関としてのネットワークなどを活用し、九州の半導体産業振興に向けた活動に取組んでまいります。

(花谷 禎昭)

### MAP 2009開催概要

開催日時	平成21年11月11日(水)～13日(金)(13日は半導体関連工場の視察のみ)
会場	JALリゾート シーホークホテル福岡
主催	MAP 2009実行委員会、アジア半導体機構(ASTSA)、日本貿易振興機構(ジェトロ)、電子情報技術産業協会、九州半導体イノベーション協議会、福岡県、福岡市、北九州市、福岡県産業・科学技術振興財団、東アジア経済交流推進機構、九州経済国際化推進機構、九州経済調査協会、ふくおかフィナンシャルグループ
内容	セミナー：国内外を問わず最新の技術・ビジネス動向に関するプレゼンテーション 個別商談会：事前アンケートに基づいた個別商談 ポスター展示：会場内にポスターや製品サンプルの展示 交流会：参加企業同士の交流会 工場視察：九州内の半導体関連企業の視察
実績	参加者数：266名(うち海外：インド・アメリカ・韓国・台湾などから19名) ポスター展示数：28社・団体(うち海外：インドから2社・団体) セミナー：31本(うち海外関係者によるもの15本) 商談件数：205件/成約見込39件

### 1. はじめに

香港は日本にとって農水産物や食品の最大の輸出先であり、年間約795億円(2008年)の取引が行われています。「食品栄養表示法」の施行を来年に控えた香港では、流通業界を中心としてその対応方法に大きな関心が集まっています。同法の施行で影響を受けるのは包装済みの食品で、日本で製造・包装された食品だけでなく、香港で販売される全ての包装済み食品(一部を除く)で対応が必要となります。では、その法律の概要と、必要となる対応についてご紹介します。

### 2. 食品栄養表示法の概要

食品栄養表示法は、小売店で販売される包装済み食品に栄養成分表示を義務付けることで、増加する成人病を抑制するために、2008年5月28日の香港立法会(香港の立法機関)で成立しました。約2年間の猶予期間を経て、2010年7月1日から施行されます。同法には、①消費者の健全な食品選択を推進する、②公衆の健康に役立つよう食品調合に健全な栄養原則を適用することを食品製造業者に促す、③栄養情報に関して誤解を招くあるいは誤った表示・強調表示を規制する、という3つの目的があります。

食品栄養表示法の内容は日本の栄養表示基準

より厳格なもので、日本の健康増進法に規定された5つの表示項目(熱量、たんぱく質、脂質、炭水化物、ナトリウム)よりも3項目(飽和脂肪酸、トランス脂肪酸、糖)多く、また、日本国内では普及していない、国際基準に沿った検査も求められています。そのため、単に日本の栄養成分表示を中国語もしくは英語に訳すだけでは、この法律をクリアすることはできません。加えて、様式にある強調表示(例えば、高蛋白や低脂肪などの比較表示)をパッケージにプリントする場合には、中国NRV(NRV: 栄養素等摂取目安量)を使用し、基準をクリアしているか数値で示す必要があります。

### 3. 適用免除について

食品栄養表示法は、以下に紹介する4つの原則に従って制定された16項目のいずれかに該当する場合は、適用免除となります。4つの原則というのは、①食品業者にとって実質的に表示することが困難(例: パッケージや容器の総表面積が100平方センチ未満の場合)、②熱量がゼロ(ゼロの定義あり)で主要栄養素を含まない食品、③添加物を配合しなくても新鮮で、加工されていない食品(例: 生鮮あるいは乾燥させた野菜・果物)、④年間販売量が30,000ユニットを超えない包装済み食品、といったことです。

表1 食品栄養表示制度の概要

対象商品	一般包装済みの飲食品
表示項目	必須の8項目: 熱量、蛋白質、炭水化物、総脂肪、飽和脂肪酸、トランス脂肪酸、糖、ナトリウム
様式	表にしてパッケージのよく見える位置に表示(貼付) 言語は中国語もしくは英語のみ(中国語・英語の双方併記可)、強調表示がある場合は前述の言語と同様でなければ不可
施行日	2010年7月1日より表示義務化
罰則	違反者は最大5万香港ドルの罰金(約60万円)と禁固6ヵ月

(出所) 香港食品環境衛生署、食品安全中心 「食品栄養表示法セミナー」配布資料

表2 適用免除に該当する16項目

(1)アルコールの含有量が1.2%以上	(9)熱量ゼロ、主要栄養素を含有しない
(2)飲食店で販売、通常即消費されるもの	(10)無添加・未調理の肉魚
(3)1つの品目として販売するために、個々にしゅれた包装を施した菓子類	(11)下準備を行った同場所で販売
(4)個別保存された保存果実	(12)即座に消費されることを意図せず、加熱処理は一切行われていないスープパック
(5)包装の総表面積が100平方センチ未満	(13)慈善団体が慈善イベント会場で販売
(6)無添加の野菜や果物(冷凍・乾燥を含む)	(14)加工処理された場所もしくは隣接地での販売
(7)無添加炭酸水	(15)飲食店への卸売り
(8)水・ミネラルウォーター	(16)年間販売量30,000ユニット以下(事前申請必要)

(出所)香港食品環境衛生署、食品安全中心「食品栄養表示法セミナー」配布資料

16項目の具体的内容については表2をご参照下さい。

#### 4. 食品栄養表示法施行で想定される影響

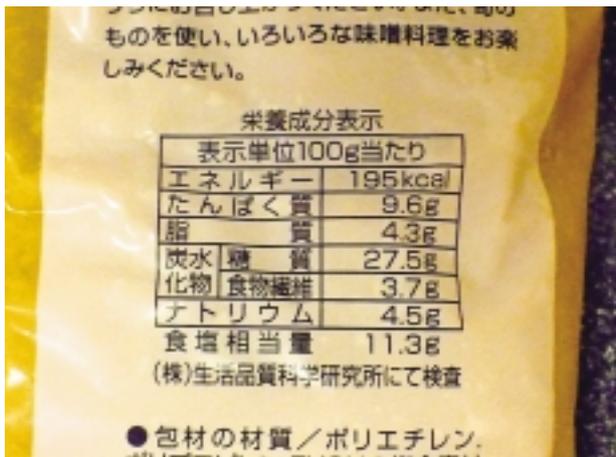
考えられる1つ目の影響は、日本の商品パッケージによく見られる「高蛋白」や「低脂肪」などの強調表示を用いた表記に関するものです。香港における日本の食品への信頼性は高く、この点はパッケージの強調表示が重要な役割を果たしています。しかし、同法の施行により、基準等の問題でこの表示ができなくなった場合、日本のメーカーは香港への輸出商品についてパッケージ変更を余儀なくされ、ひいては製造コストの増加を招くことが考えられます。また、年間30,000ユニット以下の商品で、同法の適用免除に関する事前申請を行った場合は、強調表示を行うことが禁止(少量免除と強調表示の併用禁止)されます。香港側のバイヤーにおいても、強調表示されていないことで商品のアピール度が低下し、今まで香港人に受け入れられていた商品が販売不振に陥ることも想定されます。

2つ目として、香港への輸出商品のためだけにパッケージのやりかえを行うことで生じるコスト増を理由として、輸出を断念する企業が出てくることが想定されます。これは日本だけでなく、香港に輸出している他の国々のサプライ

ヤーにも言える事であり、殆どの食品を輸入に頼っている香港において、輸入食品の商品数(種類)が激減することも懸念されます。

3つ目は、同法に対応するために負担しなければならないコストそのものの問題です。栄養成分の検査費用は、香港食品環境衛生署が推奨する検査機関での成分検査の場合、検査対象の最小単位となる1ユニットあたり約5万円の費用がかかるということです。しかもこの1ユニットの定義については、同じ成分の食品であっても、容量や香り・風味等が違うだけで、別のユニットとみなされます。そのため、取り扱いユニットの増加とともに、コストも増加します。また少量免除の事前申請を行う場合、1ユニットあたり毎年345香港ドル(約4,140円)以後、毎年更新するには335香港ドルを支払わなければなりません。(注:30,000ユニット以下の商品で成分表示免除を受ける為には事前申請と毎月の販売数報告が必要となる)

香港のバイヤーにヒアリングしたところ、前述のコストについてはサプライヤー側が負担するという香港の慣習があるそうです。全ての取引がそうであるとは断定できませんが、コスト負担のあり方について、今後バイヤーとサプライヤーとの間で争点となることでしょう。



食品栄養表示法「未対応」の成分表示  
(脂質のみで、飽和脂肪酸、トランス脂肪酸が成分表示されていない。中国語もしくは英語の表記もない。)

## 5. 香港バイヤー側の対応

香港に拠点をもち日本の食品を取り扱う卸業者に、同法施行に伴う対応等について話を伺いました。

バイヤーとしてまず心配しているのは、サプライヤー(日本の食品メーカー)が、はたして今回の法律に則った8項目の栄養成分データを提出できるのかということです。同法に対応した日本語データを受領できれば、それを翻訳した成分表示ラベルの作成や商品への貼付はバイヤー側で対応するとの回答でした。ただしサプライヤー側に成分分析にかかる費用負担が発生することから、輸出を断念する相手先も現れることが予想され、場合によっては同法に対応可能な新たな取引先開拓の必要性もでてきます。

もう一つの悩ましい点は、実際に取り扱っている日本の食品品目のうち、年間販売数が30,000ユニットを超える商品はわずかで、前述の通り1ユニット毎に免除申請をすると、かなりの件数になり、事務面やコスト面での負担増加が予想されます。従って、あえて免除申請を行わず、サプライヤーに各ユニット毎の成分表を提出してもらい、ラベル貼付のみで対応するかどうかを、コスト面も含め検討しなければならないとの事でした。



食品栄養表示法「対応済み」の成分表示  
(熱量以下、規定8項目が表示記載されている)

## 6. 最後に

今回の食品栄養表示法施行により、香港の店頭にならぶ輸入食品に変化が見られることは間違いありません。輸入食品に依存している香港ですから、同法施行後に様々な問題や反発が巻き起こることも考えられますが、今のところ法に則って対応せざるを得ません。香港に拠点をもち日系食品大手メーカーのように、既に「食品栄養表示法」に対応した表示に変更して販売を行っているところもあります。一方で、施行を機に、これから販路を見出そうとしている食品企業において、対応次第で追い風となり、販路拡大のチャンスとなるかもしれません。最近、この「食品栄養表示法」に関するセミナーが、日本の各地でも行われていることから、日本の食品関連企業の間でも同法施行を前に関心が高まっていることが窺えます。

本件に関するご質問等がございましたら、取引店を通じて当香港駐在員事務所までお問い合わせ下さい。

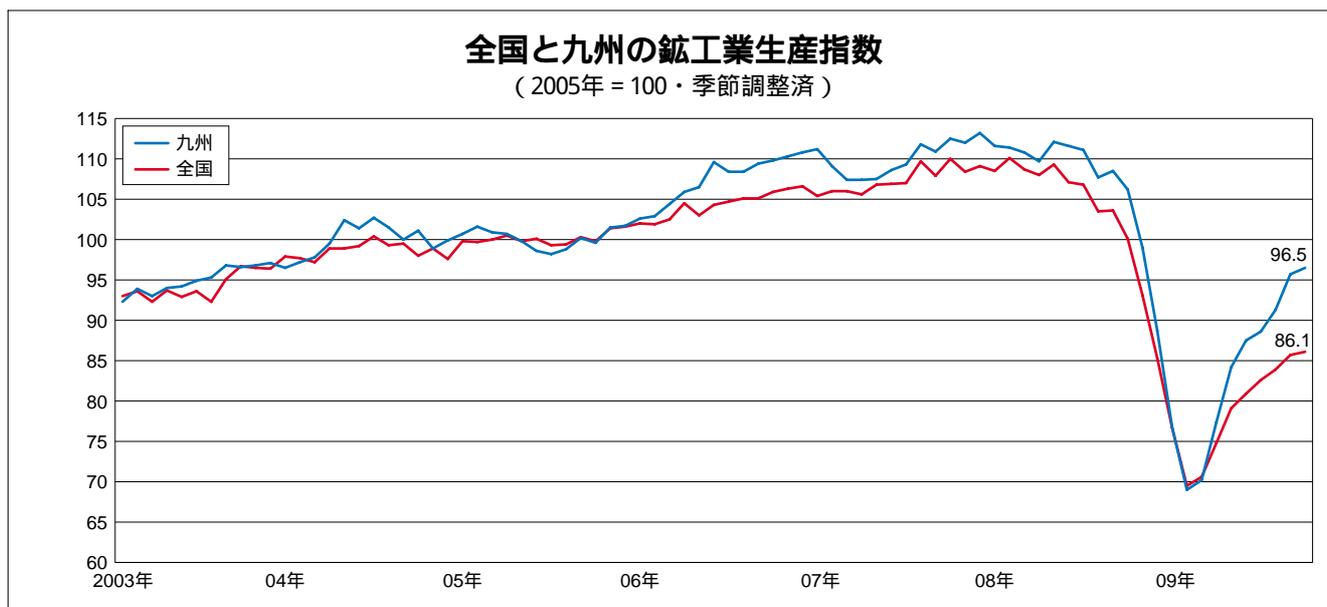
(香港駐在員事務所 末松 尚樹)

参考資料：香港食品環境衛生署、食品安全中心「食品栄養表示法セミナー」配布資料

## 九州の鉱工業生産動向

### [ 基調判断 ] ..... 持ち直しの動きが持続している

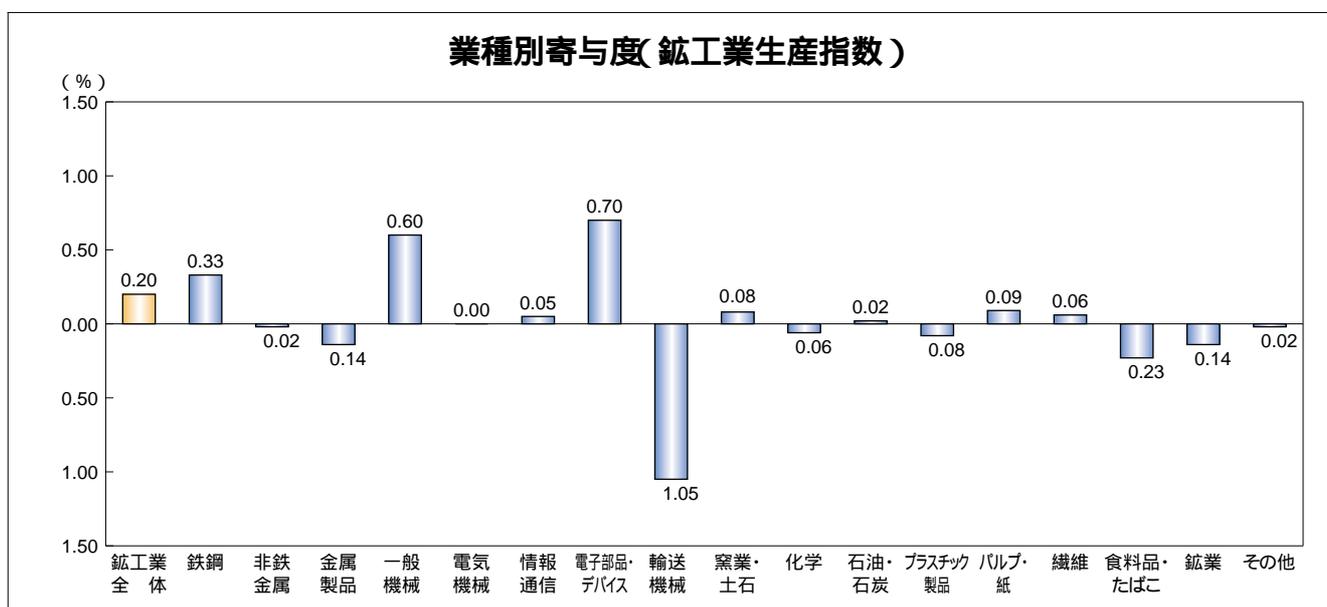
2009年10月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、半導体や一般機械などの生産が改善し、前月比0.2%上昇し8ヵ月連続で前月実績を上回りました。九州地区の生産は持ち直しの動きが持続しています。



(出所)九州経済産業局

### [ 業種別動向 ] ..... 電子部品・デバイス工業、一般機械工業などで上昇

鉱工業生産指数の前月比0.2%上昇について、業種別に寄与度を見ると、国内向けゲームや携帯電話、家電用の部品生産で電子部品・デバイス工業、数値制御ロボットなどで増産している一般機械工業などが寄与しました。トータルでは全17業種中9業種でプラスとなりました。



(出所)九州経済産業局

## 福岡県の最近の経済動向

### [ 福岡県の景気 ] ..... 先行き不透明ながら、持ち直し傾向が継続している

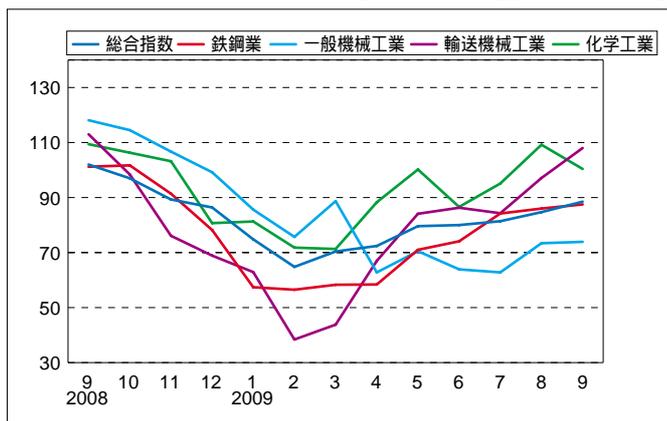
福岡県の景気は、生産活動の増加が持続しており、先行きについては不透明感があるものの、持ち直し傾向が継続しています。

生産活動は、多くの業種で前年同期比プラスとなり、総合指数は7ヵ月連続で前月比上昇しました。公共投資額は微減となりましたが、ほぼ前年並みの水準です。また、企業倒産は件数、負債総額ともに減少しています。

消費の面では、大型小売店販売額や住宅投資は依然として前年割れが続いているものの、マイナス幅は縮小しています。

### [ 生産活動 ] ..... 総合指数は7ヵ月連続で上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



(出所)福岡県

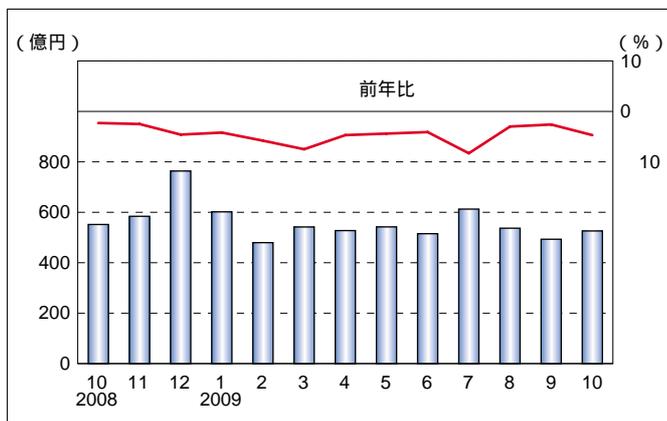
9月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は88.5と、前月比4.5%上昇しました。

総合指数の上昇は7ヵ月連続となり、生産活動は緩やかながらも持ち直し傾向が継続しています。

主要業種では、輸送機械が前月比11.2%と上昇した一方で、化学は同8.1%の低下となりました。

### [ 大型小売店 ] ..... 百貨店は減少、スーパーは微増

福岡県の大型小売店販売額



(出所)九州経済産業局

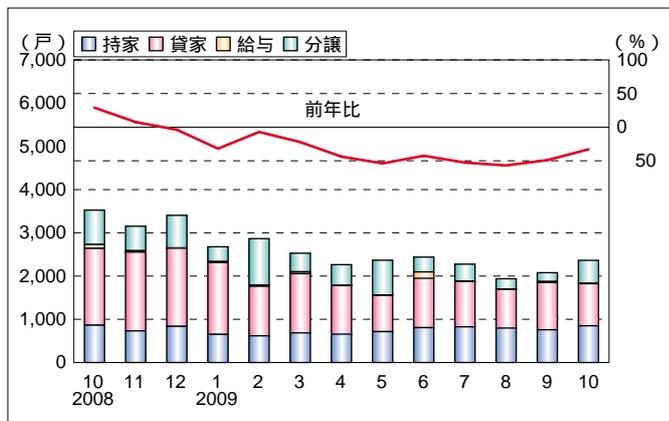
大型小売店全体では前年同月比4.7%減の526億円となり、15ヵ月連続の前年割れとなっています。

百貨店では、主力の衣料品などが引き続き低迷し、前年同月比11.7%減となりました。

一方スーパーでは、新規出店による売上増加が寄与したほか、飲食料品が堅調で、前年同月比1.7%増加しました。

### [ 住宅建設 ] ..... 11ヵ月連続の前年割れ、減少幅は縮小

福岡県の新設住宅着工戸数



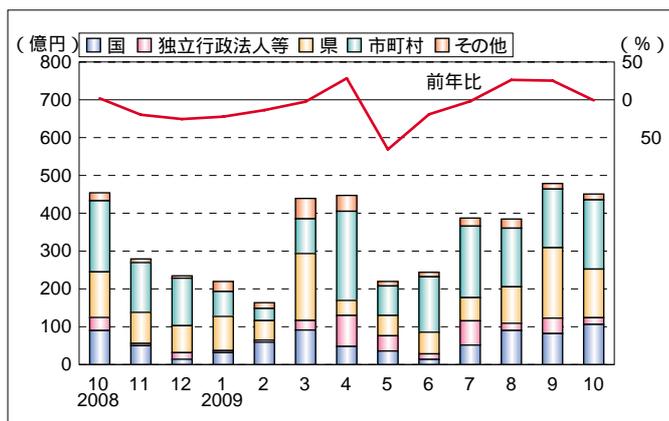
(出所) 国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比1.6%減の850戸、貸家で同45.2%減の973戸、分譲で同33.3%減の530戸となり、全体では同33.0%減の2,364戸となりました。

着工件数は貸家で11ヵ月連続、分譲は8ヵ月連続の前年割れとなりましたが、持家ではほぼ前年並みの水準となりました。全体では、前年比50%前後で推移していた減少率が33.0%に縮小しました。

### [ 公共工事 ] ..... 請負件数は増加、金額は微減

福岡県の公共工事請負高



(出所) 西日本建設業保証

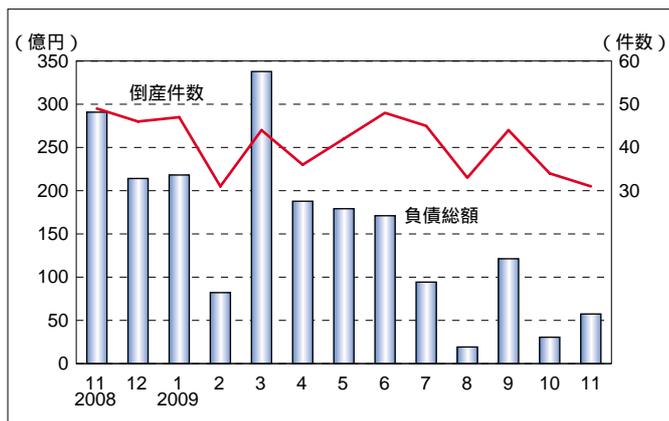
10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数では前年同月比4.2%増の1,110件となったものの、金額が同0.7%減の451億円と、僅かながら3ヵ月振りに減少に転じました。

なお、ここ4ヵ月のトレンドをみると、景気対策としての工事前倒し発注などによる押し上げ効果がうかがわれます。

国・県の発注金額は増加しましたが、市町村や独立行政法人等が減少したことで、合計では微減となりました。

### [ 企業倒産 ] ..... 倒産件数、負債総額ともに減少

福岡県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

11月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比36.7%減の31件となりました。

また負債総額は、大手マンションデベロッパーの破綻などにより290億円を計上した前年同月に比べ、80.3%減の57億4,000万円と大きく減少しました。

ここ2ヵ月間の減少トレンドは、景気対策による中小企業への資金支援策などが奏功したものと考えられます。

### 熊本県の最近の経済動向

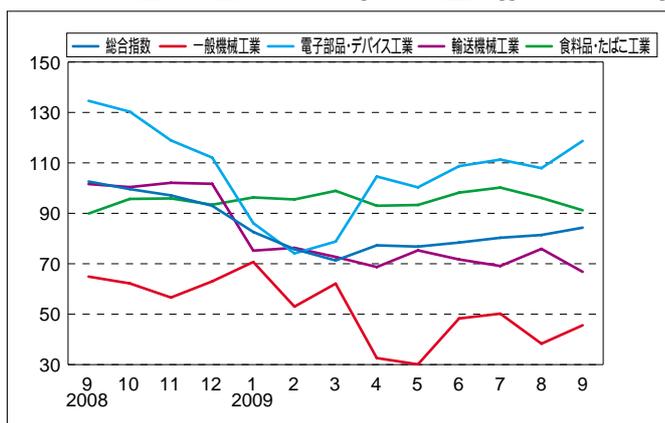
#### [ 熊本県の景気 ] ..... 厳しい状況のなか、生産活動などに回復の動きが見られる

消費や住宅投資分野を中心として厳しい状況が続いていますが、生産活動などに回復の動きが見られます。

生産面では、電子部品・デバイスの増産などで、総合指数は前月比4ヵ月連続で上昇しました。また、公共工事は4ヵ月連続で前年比増加し、企業倒産の負債総額は低水準で推移しています。一方、所得環境は依然厳しい状況が続いており、個人消費や住宅建設全体は低調な状態が続いています。

#### [ 生産活動 ] ..... 電子部品・デバイスの増産により、総合指数は4ヵ月連続で上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100)



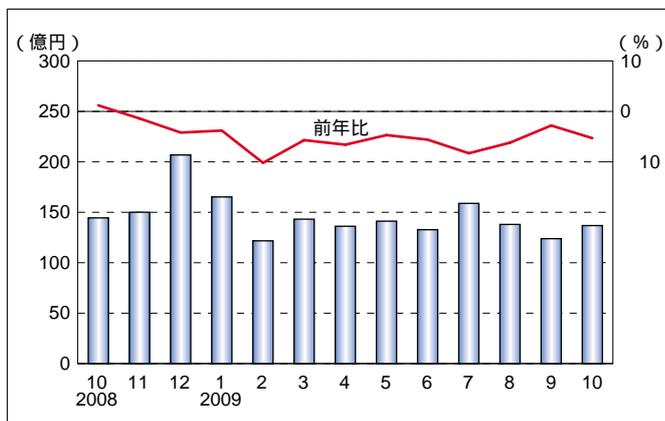
(出所)熊本県

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は84.3と前月比3.6%上昇しました。

輸送機械や食料品・たばこは低下したものの、集積回路など電子部品・デバイスの増産で、総合指数は4ヵ月連続で上昇しました。

#### [ 大型小売店 ] ..... 12ヵ月連続で前年比マイナス

熊本県の大型小売店販売額



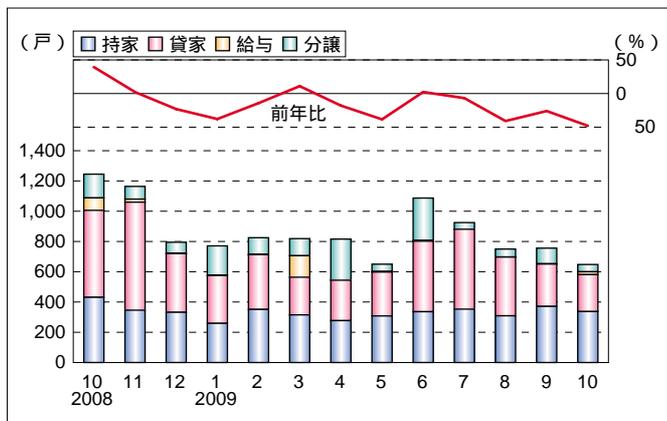
(出所)九州経済産業局

10月の県内大型小売店販売額は、前年比5.3%減の137億円と前年実績を下回りました。消費者の節約志向は依然強く、前年比減少は12ヵ月連続しています。

気温が高めに推移し主力の衣料品は前年比11.8%減、飲食料品は同1.6%減少しました。ただ、エコポイント効果で家庭用電気機械器具は前年比9.2%増加しました。

### [ 住宅建設 ] ..... 分譲などの落込みにより前年比48.0%減

熊本県の新設住宅着工戸数



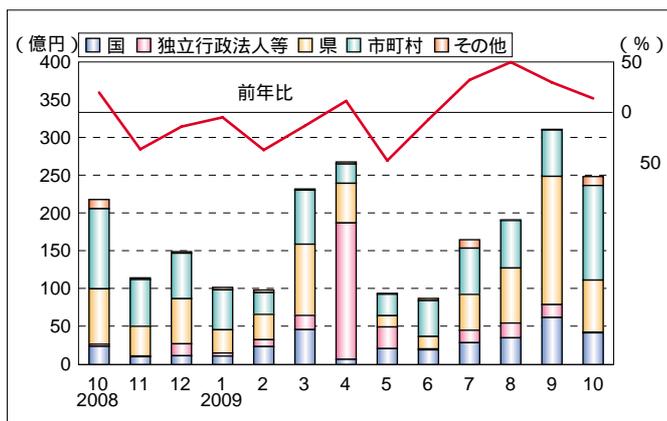
(出所) 国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、全体では前年比48.0%減の648戸と、4ヵ月連続で前年を下回りました。

所得や雇用環境の悪化により住宅建設は低調で、持家は前年比21.8%減の337戸、貸家は同57.6%減の244戸、分譲は同69.4%減の48戸と最も落込みが大きくなりました。

### [ 公共工事 ] ..... 件数は減少、請負金額は4ヵ月連続で増加

熊本県の公共工事請負高



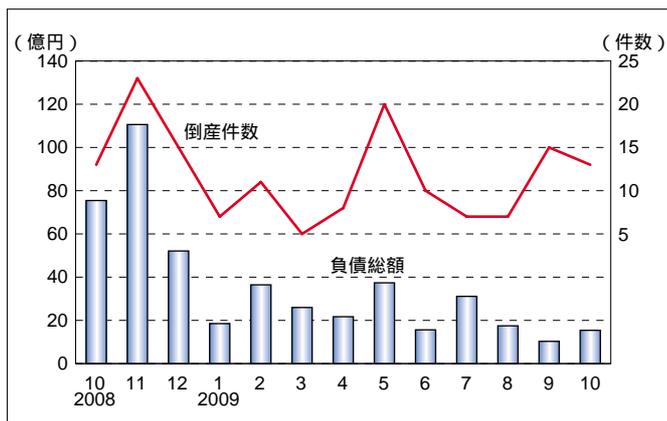
(出所) 西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比2.8%減の777件、金額が同13.9%増の249億円と、件数はやや減少、請負金額は4ヵ月連続で前年比増加しました。

発注者別の請負金額をみると、「国」は八代港岸壁改良工事などで前年比74.0%増加したほか、「市町村」では山鹿市立病院改築工事などにより同18.2%増加しました。

### [ 企業倒産 ] ..... 負債総額は低水準で推移

熊本県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

11月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年と同数の13件、負債総額が同79.6%減の15億4,000万円となりました。

倒産は全て10億円以下の小口倒産で、緊急融資制度の効果などにより、負債総額は低水準で推移しています。

## 長崎県の最近の経済動向

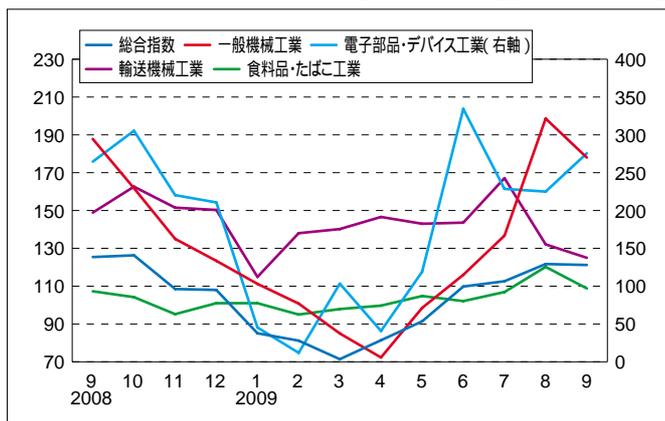
### [ 長崎県の景気 ].....厳しい状況が続くなか、一部に持ち直しの動きが見られる

消費分野を中心に厳しい状況が続いていますが、生産など一部に持ち直しの動きが見られます。

生産面では、電子部品・デバイスは上昇したものの、一般機械などの低下により鉱工業生産総合指数は前月比横ばいとなりました。大型小売店販売額は前年割れが続いており、住宅投資の動きは弱く、公共工事は7ヵ月ぶりに前年比減少しました。また企業倒産は低水準ながら、負債総額は2ヵ月連続で前年を上回りました。

### [ 生産活動 ].....一般機械や食料品などが低下し、総合指数は前月比横ばい

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)



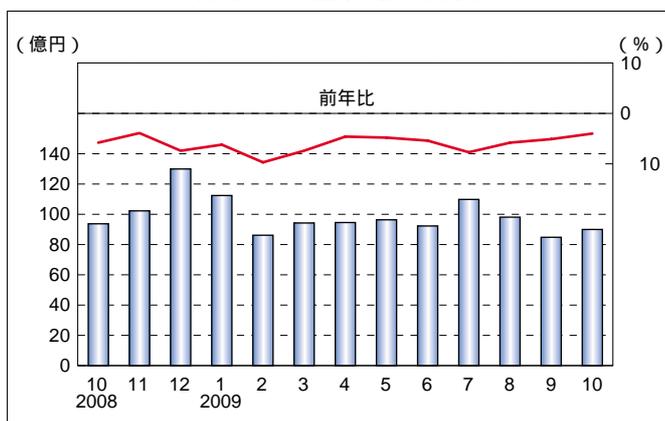
(出所)長崎県

9月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比0.4%低下し121.2となりました。

電子部品・デバイスは半導体や水晶振動子の増産で上昇したものの、一般機械、食料品・たばこ、輸送機械などは低下し、総合指数も6ヵ月ぶりに低下しました。

### [ 大型小売店 ].....売上減少続くが減少率は縮小

長崎県の大型小売店販売額



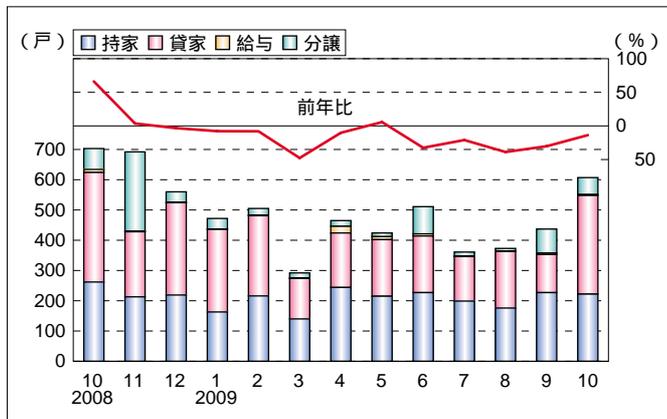
(出所)九州経済産業局

10月の県内大型小売店販売高は、依然減少が続く、前年比3.8%減の90億円となりましたが、減少率は3ヵ月続けて縮小しています。

主力の衣料品は前年比9.6%と大きく減少しましたが、エコポイント制度を活用した家庭用電気機械器具は同14.9%増加しました。業態別では、百貨店は前年比3.2%減、スーパーは同4.3%減少しています。

## [ 住宅建設 ] ..... 持家や分譲の減少などで前年比13.7%減少するも貸家は好調

長崎県の新設住宅着工戸数

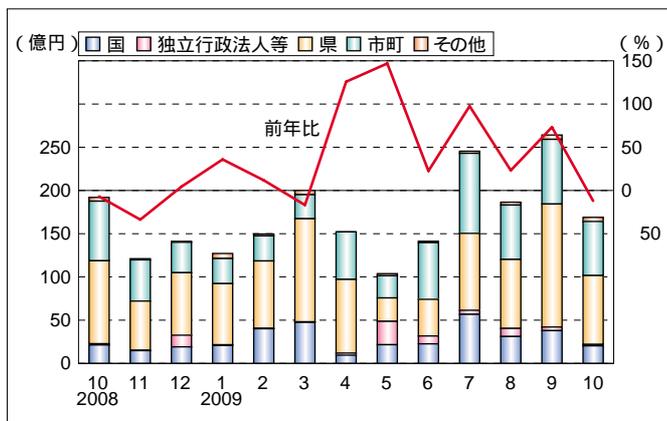


(出所)国土交通省

10月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比15.3%減の222戸、貸家では同9.9%減の326戸、分譲で同18.8%減の56戸となり、全体では同13.7%減の607戸となりました。但し、県北地区では進出企業向けの住宅供給の動きがみられ、貸家の着工戸数を押し上げています。

## [ 公共工事 ] ..... 請負金額は「県」や「市町」の発注減などにより7ヵ月ぶりに前年比減少

長崎県の公共工事請負高



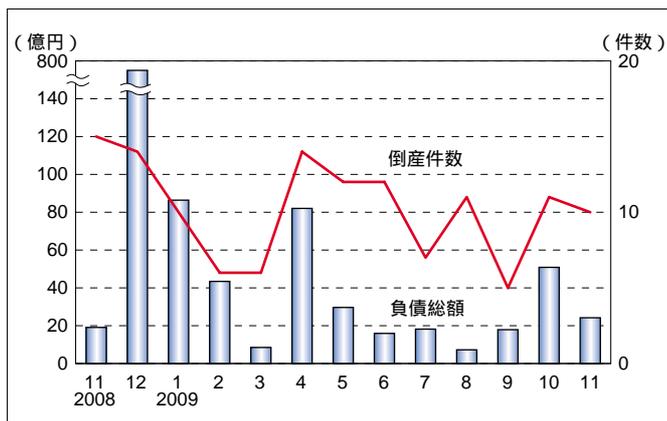
(出所)西日本建設業保証

10月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比3.2%増の512件、金額が同12.0%減の169億円と、前倒しでの発注が続いていた請負金額は7ヵ月ぶりに前年比減少しました。

大型工事としては、佐世保市高砂駐車場整備、松浦市阿翁地区広域漁港整備などがありましたが、発注者別で前年比増加したのは、「独立行政法人」(前年比12.6%増)、「その他」(同11.2%増)のみとなっています。

## [ 企業倒産 ] ..... 負債総額は2ヵ月連続で前年を上回る

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

11月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比33.9%減の10件、負債総額が同26.8%増の24億2,000万円となりました。

負債額10億円超の大型倒産はなかったものの、負債総額は2ヵ月連続で前年実績を上回りました。

# 経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)							
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	4.0	14.6	18.3	120,859	9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	4.0	11.5	8.6	119,268	1.3	89,722	10.3
2008年	103.8	3.3	104.3	3.2	106.7	2.7	6.0	3.5	8.0	115,901	2.8	99,741	11.2
2008.9	103.6	0.4	104.0	0.5	107.7	3.1	3.8	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4
10	100.1	6.6	100.9	7.1	108.9	4.4	5.3	7.9	7.4	11,697	0.4	8,466	38.3
11	93.1	16.5	93.6	17.0	109.5	4.3	12.2	26.8	14.4	8,443	2.8	7,303	2.6
12	85.3	20.7	86.0	20.7	109.7	4.8	2.7	35.0	21.5	7,850	6.4	8,815	14.0
2009.1	76.7	30.9	76.7	31.6	108.0	2.8	3.8	45.7	31.9	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	38.4	72.0	36.7	103.5	1.7	0.6	49.4	43.0	6,349	2.8	7,908	29.2
3	70.6	34.2	73.1	32.4	99.8	5.2	1.3	45.5	36.6	15,969	15.3	6,571	22.2
4	74.8	30.7	75.3	30.7	97.1	7.2	5.4	39.1	35.8	13,288	20.5	6,107	24.8
5	79.1	29.5	78.9	30.0	96.4	8.4	3.0	40.9	42.4	7,866	2.5	5,289	42.2
6	80.9	23.5	81.7	22.6	95.3	10.3	9.7	35.7	41.9	10,977	12.7	6,709	20.4
7	82.6	22.7	83.7	22.0	95.0	10.6	9.3	36.5	40.8	12,511	2.5	7,547	36.4
8	83.9	19.0	84.2	19.0	95.1	10.3	0.5	36.0	41.2	10,063	8.7	6,234	31.7
9	85.7	18.4	87.7	16.8	94.7	12.1	10.5	30.6	36.9	14,314	22.1	5,054	32.8
10	86.1	15.1	88.8	13.0	93.3	14.4	4.5	23.2	35.6	12,665	8.3	5,932	29.9
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)							台	前年比 (%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	0.9	3,126,249	6.8
2007年	1,060,741	17.8	12.2	18.7	22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	0.3	209,511	1.2	2,793,626	5.2
2008.9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.8	7.0	102.7	2.1	15,589	2.1	269,056	5.6
10	92,123	19.8	4.3	35.4	28.9	109.5	4.5	102.6	1.7	16,668	2.9	202,119	13.4
11	84,277	0.0	11.7	1.7	11.0	107.5	2.4	101.7	1.0	17,820	1.7	185,941	27.9
12	82,197	5.8	7.3	4.1	7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	4.8	157,939	22.9
2009.1	70,688	18.7	10.8	18.4	26.4	104.7	0.9	100.7	0.0	18,069	3.8	153,273	28.0
2	62,303	24.9	9.9	28.5	34.4	104.2	1.9	100.4	0.1	14,497	6.7	193,398	32.2
3	66,628	20.7	13.1	11.2	42.1	103.9	2.6	100.7	0.3	16,514	6.7	285,640	31.0
4	66,198	32.4	15.8	33.0	54.3	103.3	4.1	100.8	0.1	15,960	5.0	146,229	27.2
5	62,805	30.8	14.9	33.3	48.1	102.8	5.6	100.6	1.1	16,185	4.5	159,410	16.2
6	68,268	32.4	10.5	38.4	50.0	102.5	6.7	100.4	1.8	16,029	5.2	219,506	9.4
7	65,974	32.1	12.2	36.0	50.1	102.9	8.5	100.1	2.2	17,360	7.0	265,811	0.5
8	59,749	38.3	20.0	42.2	53.5	102.9	8.5	100.4	2.2	15,696	5.0	179,581	8.4
9	61,181	37.0	19.7	39.0	52.5	102.9	8.0	100.4	2.2	14,935	4.2	293,705	9.2
10	67,120	27.1	4.9	35.6	40.6	102.1	6.8	100.0	2.5	15,608	6.4	240,169	18.8
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比 (%)	百億円	前年比 (%)	百億円	前年比 (%)
	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	52,659	0.4	40,035	1.8
2007年	1,447,106	4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2008.9	127,838	1.9	359,201	1.0	307,778	1.1	0.83	4.0	1,408	34.5	54,940	2.3	40,619	1.8
10	112,288	10.2	405,982	2.4	313,544	4.0	0.80	3.8	1,429	13.4	54,499	1.8	40,931	3.5
11	109,197	3.3	366,664	0.3	310,146	2.4	0.76	4.0	1,277	5.3	55,163	1.6	41,364	4.2
12	93,759	6.0	821,280	1.7	365,435	3.7	0.73	4.3	1,362	24.2	55,369	2.1	42,147	4.2
2009.1	102,104	3.9	369,201	0.6	321,732	5.7	0.67	4.1	1,360	15.8	55,118	1.7	41,872	4.5
2	130,279	8.7	390,292	3.1	295,494	1.0	0.59	4.4	1,318	10.4	55,570	2.2	41,948	4.5
3	177,091	11.0	366,163	3.5	344,643	0.5	0.52	4.8	1,537	14.1	56,470	2.6	42,226	4.3
4	89,585	14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.46	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.44	5.2	1,203	6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	17.8	563,050	5.3	299,439	2.8	0.43	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	8.0	469,571	3.0	316,623	4.2	0.42	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	6.0	389,498	5.5	318,067	1.4	0.42	5.5	1,241	1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	6.3	348,785	2.9	301,796	1.9	0.43	5.3	1,155	18.0	56,425	2.7	41,670	2.6
10	98,606	12.2	387,048	4.7	306,399	2.3	0.44	5.1	1,261	11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引動向を含まない。

# 経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	1.1	122.1	0.1
2008.9	102.0	0.1	101.2	5.8	117.6	6.0	118.1	9.3	113.0	2.2	101.4	1.2	115.8	9.8
10	97.0	9.4	101.7	2.1	110.4	7.4	114.5	8.2	98.4	24.3	95.1	11.4	119.2	6.2
11	89.3	16.8	91.4	14.3	112.1	6.2	106.7	0.5	76.1	42.6	83.3	23.0	124.6	4.0
12	86.4	18.7	78.2	27.5	108.9	7.8	99.2	7.5	68.9	46.9	81.3	24.2	129.1	2.9
2009.1	74.8	29.5	57.4	45.9	88.5	29.4	85.6	21.5	62.9	49.7	71.6	33.1	122.0	4.5
2	64.8	41.4	56.5	47.4	72.5	41.8	75.7	34.8	38.4	71.4	60.0	46.2	122.3	6.1
3	70.4	34.2	58.3	43.2	69.8	40.2	88.7	29.8	43.8	63.4	65.5	38.0	119.7	3.1
4	72.4	32.2	58.4	45.2	63.8	47.5	62.8	48.0	45.2	73.0	31.6	118.1	7.1	
5	79.6	28.2	71.0	33.4	62.1	43.8	70.5	40.3	84.1	39.7	78.0	30.6	112.1	3.8
6	80.0	24.1	74.1	29.3	62.6	47.6	63.9	38.7	86.3	31.1	79.4	24.0	118.1	5.7
7	81.4	24.9	84.2	18.7	64.3	44.6	62.8	44.6	84.3	35.4	81.3	26.2	126.9	7.4
8	84.7	17.8	86.0	14.4	68.0	40.5	73.4	35.8	97.1	15.9	85.9	16.7	111.4	11.0
9	88.5	14.4	87.5	13.2	75.6	36.7	73.9	37.2	108.0	9.1	89.5	12.8	104.1	9.4
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
2006年	9.2	23.6	4,252	11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	23.6	9.8	21.1	40.2	100.0	0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	2.3
2008.9	20.4	23.4	382	3.9	305	3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,624	3.0
10	6.7	0.3	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	2.3
11	19.0	19.1	279	19.8	192	14.7	3,153	7.6	18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	2.5
12	38.4	18.4	235	25.5	260	14.9	3,405	3.8	4.4	9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	4.6
2009.1	48.5	37.6	220	22.3	166	47.0	2,678	32.0	15.8	7.0	75.1	100.1	0.1	60,176	4.1
2	51.1	43.8	164	13.7	140	48.4	2,866	7.1	14.2	35.8	88.2	99.6	0.1	48,000	5.7
3	43.6	36.0	439	2.5	212	10.7	2,529	22.2	13.5	21.7	18.3	99.8	0.4	54,171	7.4
4	29.1	36.5	447	28.4	144	32.8	2,264	43.8	20.4	52.7	41.8	100.2	0.2	52,740	4.6
5	40.1	36.6	220	65.6	200	21.3	2,367	53.9	18.0	67.9	50.2	100.0	1.0	54,205	4.3
6	27.4	36.9	244	19.2	190	57.6	2,439	42.5	2.9	58.8	48.7	99.7	1.8	51,505	4.0
7	38.9	39.0	387	2.0	124	69.4	2,276	52.7	12.0	63.9	57.1	99.5	2.3	61,265	8.3
8	38.1	41.7	385	26.3	182	58.6	1,938	56.9	19.2	60.6	80.4	99.7	2.3	53,692	3.0
9	36.9	35.7	479	25.3	283	7.2	2,078	49.0	17.7	48.3	80.4	99.8	2.0	49,315	2.6
10	27.7	34.5	451	0.7	259	33.4	2,364	33.0	1.6	45.2	33.3	99.4	2.3	52,594	4.7
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏		億円	前年比 (%)
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)				
2006年	116,406	7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	0.5	
2007年	110,632	5.0	57,556	4.1	389,439	4.5	307,328	3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0	
2008年	105,889	4.3	56,454	1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4	
2008.9	10,149	2.0	5,007	4.2	325,291	0.2	284,109	7.5	0.60	57	23.9	170,756	1.0	133,772	0.9	
10	7,731	11.1	4,067	2.5	359,273	7.3	291,289	17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1	
11	7,306	24.2	4,392	3.1	328,971	3.4	269,173	7.1	0.57	49	4.3	172,075	2.1	135,213	2.0	
12	5,790	26.8	3,476	8.9	719,021	0.2	321,059	15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4	
2009.1	5,669	28.8	4,317	0.6	331,081	3.5	280,795	15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5	
2	7,411	32.9	5,451	4.9	340,334	11.3	320,857	10.6	0.49	31	3.1	174,802	3.0	139,537	3.8	
3	10,067	33.1	7,210	7.5	363,562	4.9	302,707	12.6	0.47	44	26.7	173,123	2.0	138,830	2.8	
4	5,626	26.8	3,443	14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	10.0	176,984	2.1	139,053	3.8	
5	5,830	17.6	3,058	27.6	321,803	9.1	288,607	4.0	0.41	42	8.7	177,992	3.1	139,664	3.6	
6	8,068	12.5	4,109	15.1	512,642	1.8	265,019	1.6	0.39	48	2.0	177,869	2.4	136,965	1.8	
7	10,237	0.7	4,330	11.9	452,800	7.6	302,536	0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2	
8	7,454	11.0	3,473	4.7	349,799	10.4	306,421	7.7	0.38	33	25.0	176,063	2.1	137,549	1.9	
9	11,449	12.8	4,919	1.8	322,387	0.9	311,945	9.8	0.39	44	22.8	175,654	2.9	138,182	3.3	
10	9,097	17.7	3,891	4.3	353,629	1.6	308,239	5.8	0.40	34	32.0	176,567	3.2	138,818	3.6	
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

# 経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	0.3	99.3	1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	7.4	108.3	0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	5.3	97.9	1.4	138.6	0.6	78.2	33.8	94.4	2.7	101.0	6.8	124.5	10.0
2008.9	102.6	1.3	89.9	4.1	134.6	0.5	64.9	30.0	101.6	20.7	101.9	0.9	120.1	4.7
10	99.6	7.6	95.7	0.0	130.3	9.2	62.2	42.1	100.4	8.1	97.5	10.5	127.6	14.1
11	97.1	12.6	95.9	2.6	118.9	22.9	56.6	43.2	102.1	11.2	95.1	14.2	134.1	18.8
12	93.0	11.3	93.4	1.1	112.1	22.2	63.0	40.1	101.7	27.8	89.7	11.5	143.3	25.8
2009.1	82.6	23.2	96.3	2.7	86.1	43.2	70.7	27.7	75.2	7.1	83.9	19.8	144.4	16.6
2	75.8	31.9	95.5	7.9	74.1	53.5	53.0	45.4	76.3	10.4	76.5	28.5	141.8	13.4
3	71.3	34.2	98.9	1.2	78.8	50.6	62.1	32.2	72.7	8.7	73.3	30.5	120.3	1.8
4	77.3	29.2	93.0	5.3	104.6	30.2	32.6	68.0	68.7	22.2	76.0	28.2	113.1	0.3
5	76.8	30.0	93.3	6.7	100.3	33.7	30.1	65.8	75.3	23.6	76.4	28.9	115.2	2.6
6	78.4	24.2	98.2	0.9	108.7	19.3	48.3	32.7	71.7	28.8	78.4	21.3	109.6	9.5
7	80.3	21.3	100.2	0.7	111.3	19.1	50.2	24.8	69.1	30.2	78.6	22.3	107.6	13.8
8	81.4	20.2	96.1	7.1	107.9	18.4	38.3	44.5	75.9	21.5	79.0	20.4	106.4	13.9
9	84.3	18.6	91.2	3.1	118.7	14.0	45.6	24.8	66.8	36.0	83.7	18.6	102.9	14.4
10														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額			
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)								
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	0.0	188,840	0.4	
2007年	3.9	20.8	2,071	0.3	1,289	10.6	13,286	10.3	8.1	7.2	27.3	99.9	0.1	187,676	0.6	
2008年	2.6	26.7	2,021	2.4	1,098	14.8	12,542	5.6	0.3	8.7	10.5	101.1	1.2	184,134	1.9	
2008.9	102.4	53.7	240	4.9	77	28.1	1,021	4.9	5.5	23.9	69.6	102.2	1.8	12,747	2.5	
10	40.9	49.2	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2	
11	31.4	30.0	115	36.6	82	11.8	1,164	2.2	11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	1.4	
12	53.3	26.8	149	14.1	82	19.1	795	23.1	4.3	24.2	52.3	101.1	0.8	20,683	4.2	
2009.1	54.2	18.4	102	4.9	43	62.8	771	37.9	15.4	58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	3.0	
2	55.3	3.0	99	37.3	50	62.6	825	14.3	17.8	34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	10.0	
3	56.2	53.1	232	13.3	36	46.8	819	11.0	6.4	36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	5.7	
4	9.0	37.9	268	11.3	54	28.8	816	17.9	35.4	34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	6.6	
5	13.5	60.4	94	47.8	58	20.1	650	38.4	4.9	56.8	15.8	100.5	0.5	14,120	4.7	
6	6.3	22.1	87	7.1	54	33.1	1,087	2.3	4.5	19.5	12.5	100.4	1.0	13,275	5.6	
7	47.5	40.2	165	32.2	60	66.2	925	6.8	7.6	5.5	14.0	100.2	1.3	15,883	8.4	
8	30.2	70.8	191	49.9	51	45.0	750	40.9	31.8	39.0	68.1	100.4	1.4	13,797	6.2	
9	72.6	42.4	311	29.7	68	11.6	756	26.0	2.4	51.4	63.5	100.6	1.6	12,385	2.8	
10	12.2	51.3	249	14.1	97	29.0	648	48.0	21.8	57.6	69.4	100.4	1.9	13,683	5.3	
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2006年	34,157	6.7	28,124	4.5	390,341	12.3	284,617	13.7	0.81	127	2.3	47,162	0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	5.7	27,998	0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	3.2	28,287	1.0	394,696	8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2008.9	3,069	2.7	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.59	16	45.5	48,168	0.4	28,914	4.4
10	2,180	11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,998	1.8	28,769	2.7
11	2,200	26.4	2,181	7.9	335,743	5.8	294,863	1.1	0.52	13	7.1	48,254	2.6	29,074	3.0
12	1,585	22.5	1,930	3.5	673,220	20.6	340,159	2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,981	19.4	2,227	1.3	326,437	5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	28.2	2,762	4.2	331,849	1.7	245,763	12.0	0.41	7	53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	25.7	3,327	13.0	326,688	7.2	383,122	18.6	0.40	11	26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	19.8	1,778	10.8	333,201	0.1	324,857	5.3	0.36	5	28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	14.4	1,777	18.2	309,038	2.3	289,525	8.0	0.35	8	52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	15.4	547,292	2.7	266,577	5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	8.9	391,433	4.6	305,104	8.7	0.35	10	28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	6.8	318,095	8.5	283,635	1.2	0.36	7	65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.39	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省			厚生労働省	東京商工リサーチ			日本銀行	

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。



お申し込みはご記入後、

**FAX**

**092-721-9258** まで送信ください。

## 『今だから始める！中小企業のための 海外取引応援セミナー』

～貴社の海外ビジネスをフルサポート～

【次のような企業向けセミナーです】

「海外マーケットに興味がある！」「海外取引を始めたい！」  
「海外取引で苦い経験がある！」「貿易実務について相談したい事がある！」  
など、貿易、海外進出に対して初めての企業から既に実績がある企業向けに、貿易をする上で障壁となった事例をピックアップし、それを解決する方法について説明します。

【セミナー内容】

- ・海外との調達先・販路を開拓することの重要性
- ・直接貿易を行うメリット
- ・海外取引成功事例の紹介
- ・質疑応答、アンケート

※セミナー終了後に1～2時間程度、  
無料個別相談会を開催予定

講師 いしはら たかはる  
**石原 高陽氏**  
株式会社ナンカイ  
プランニング・セールスマネージャー

広島大学総合科学部中国語コース卒業後、大手産業機械メーカーに入社。北京師範大学での2年間の留学を経て株式会社ナンカイに入社。大学時代から一貫して中国に携わり、ナンカイ入社以降も中国事業に従事。中国を含めた数多くの中小企業の中国取引をサポートしてきた。

※無料個別相談会をご希望の方は、事務局にお電話で申込み下さい。お申込みは先着順とさせていただきます。申込み多数の場合はご希望に添えない場合もありますので予めご了承ください。

【開催概要】

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
福岡	平成22年2月5日(金)	福岡銀行本店ビル4階 セミナールーム	福岡市中央区天神2-13-1	50名

【時間】 14:00～16:00

【受講料】 無料

【主催】 ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、FFG経営者クラブ、FFGビジネスコンサルティング

お申し込み  
方法

下記の参加申込書をご記入の上、FAXにてお送りいただくか、または右記のホームページにアクセスし、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。

FFGビジネスコンサルティングホームページ

<http://www.ffgbc.com/>



ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7								お取引支店	支店
熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7								お取引支店	支店
しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1									お取引支店	支店
FFG経営者クラブ会員以外の方										銀行	お取引支店	支店

※会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままでご提出ください。

貴社名			業種	
ご住所	〒 -		電話番号	
			FAX番号	
参加者	ご役職	お名前	ご役職	お名前
	お申込責任者様(※)			

(※)お申込責任者様に代表して受講票をお送りさせていただきます。

※受講の際は、公共の交通機関をご利用ください。

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、㈱福岡銀行、㈱熊本ファミリー銀行、㈱親和銀行、㈱FFGビジネスコンサルティングにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内

**FFG経営者クラブ事務局**

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

FAX

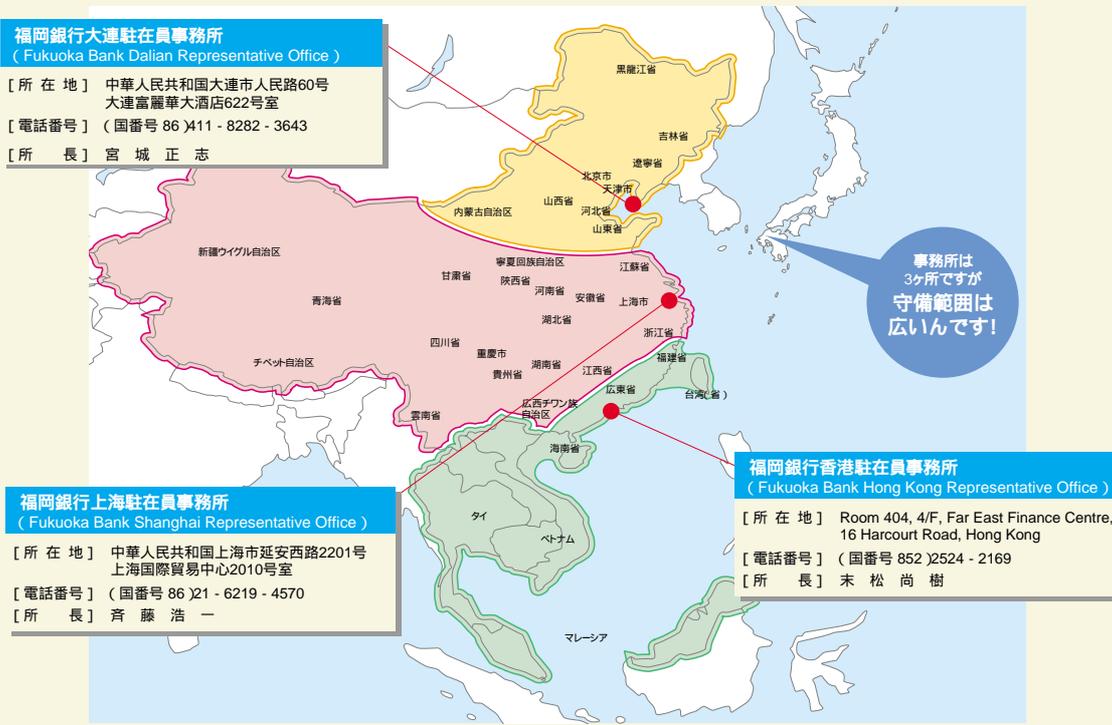
092-721-9258

# 海外拠点紹介

## 海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



## FFG ふくおかフィナンシャルグループ

### 編集後記

BSI 調査レポートをやっと出稿し終わり、この1年の動きを振り返っています。何かと変化の激しい1年でしたが、変化の理由が明確だったために、劇的な変化を納得しながら受け入れたような気がします。この大きな変化は、数年後どのように評価されるのでしょうか。年が明けて第二ステージが、また始まります。

島 浦

2年振り2回目となる「福岡モーターショー2009」が福岡市で開催されました。日本初展示となったインド・タタ自動車の「ナノ」には多数の観客が集まりました。一方、国内メーカーの展示では、最新エコカーの市販車モデルが多数を占め、エコカーが開発から本格的な普及段階に入ったことが実感されました。前回11万人に迫る10万人超の来場者を集めたこのイベントは、隔年開催の次世代2011年にどのような方向を示すでしょうか。

今 村

最近の半導体産業はほんの数ヶ月の間に状況が大きく変化してしまうほど、動きが激しく、先の見通しが立てにくい状況にあります。ハーレーダビットソンジャパンの前代表取締役である奥井俊史氏の言葉にある「三步先を読み、二歩先を語り、一歩先を画し、半歩先を行動する」という未来志向を持つことが、こうした変化の激しい時代に対応し、勝ち残りを図るためには必要ではないでしょうか。

花 谷

今回、商談会のお手伝いということで初めて大連に行き参りました。11月下旬の大連の気温は、「氷点下が当たり前」と聞いていたので、いま流行のヒートテックの下着を3日分購入し持って行きました。実際は、10度以上の日が続きましたが、これは今回の商談会の熱気が運んでくれたものと思います。

大 野

北九州市のスペースワールド駅近くに1901年・日本初の官営製鉄所の火が点された「東田高炉」があります。70年間燃え続けた高炉はモニュメントとして保存され、その高炉に隣接するように、モノづくりをテーマに人材育成を図る「イノベーションギャラリー」があります。今回取材した山本工作所も、アーカイブに資料が保存されています。戦後の経済発展を支えてきた日本の技術が次世代に継承されていくことを期待します。

大 庭

最近右膝を負傷して、しばらく松葉杖を使用していました。その時に経験できたことは、香港人の何気ない心遣いです。エレベーターに乗る時、通勤時の地下鉄内、ドアの開閉時、などなどあらゆる場面で見知らぬ人々がさりげなく手助けしてくれます。香港人の優しさを感じることができた瞬間でした。松葉杖が癖になりそうです。

末 松

# FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで  
**貴社の発展をサポートいたします!**

## FFG経営者クラブに入会すれば…

### 1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【最近の実績】 「フード・アグリアイランド九州2009」(09年5月・福岡)  
 「2009大連-九州ビジネス商談会」(09年5月・大連)



### 2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

### 3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経トップリーダー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」  
 会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」



### 4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。  
 「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

### 5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



### 6 インターネットでも、強かにサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」  
 「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

### 7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費  
**35,000円** (税込み)  
 お申し込みは下記の事務局まで

## 「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ